

平成26年度 学生による地域活性化プログラム
広田秀樹ゼミナール活動報告書

グラスルーツ グローバルイゼーション

—草の根・地域からの
地球一体化推進—

平成26年度

09

ごあいさつ



学長 内藤 敏樹

継続は力なりと申しますが、今回で8年目を迎えた地域活性化プログラムにこの言葉があてはまるでしょうか。指導教員が入れ替わったりテーマが変わったりで、最初から同じテーマで続いている取組はそれほど多くはないのですが、学園祭などで8年間の成果を一覧できるようになっていたりするのを見るとちょっとした壮観です。昨年度から文科省の「地（知）の拠点整備事業（COC）」の一環としての位置づけがなされ再スタートしましたが、当初の意気込みが指導教員によみがえったのではないかと期待しています。

地域活性化プログラムは、学生が地域の中に入って行って地域の課題を解決していこうとするものですが、その実は地域による学生生活活性化プログラムでもあります。つまり我々教員が講義やゼミ各種の演習を通じて学生を教導するだけでなく、さまざまな形で地域の方々と接し、時に怒られ時には褒められるという体験を積むことによって学生が実社会に出た時の「コミュニケーション能力」を飛躍的に伸ばせる可能性が期待されているのです。

またプログラムはチームで共同作業を行うものなのですが、率直に言ってメンバー間にはいろいろと温度差があります。時間を守らない、割り当てられたタスクをちゃんとやらない等さまざまなドタバタが起きていること、これも実社会の縮図であるかと思えます。こうした困難を乗り越えることを通じて成長していく学生が増えています。

これまでのプログラムの中で学生と地域の方々がいろいろな形で接触し、さまざまな活動を行ってまいりました。中には「若い学生さんが地域の中に入ってきてくれるだけで充分です」というご意見もありましたが、さらにプラスしてもっと地域のためになることをしなければならぬと考えています。

本学は開学以来、「去華就實」「社会に役立つ人間となれ」をモットーとしています。ただ役に立つかどうかを決めるのは社会であり他人です。ここで独りよがりがあったり、根拠のない独善があったりしたのでは真に「役立つ」人間にはなれません。つまり上のモットーは、自らに対する客観的な認識に裏付けられた自身が必要になってくるということです。いろいろな人たち—関係者から率直な評価をもらえることは、成長途上の学生にとって得難い機会であるかと思えます。あとはその評価をどう活用していくかということですが、この点はまだ学生次第ということになりますので、このあたりも我々は考えていかねばならない点であるかと思っています。

地域交流、実社会との連携を行っている教育機関は他に数多くあると思います。東日本大震災の後も、被災地の支援を正課の中で取り上げた大学があると報告されています。ただ、本学のような形で長期間地域との関係を築き上げているものはあまりないのではないかと自負しています。地域の方々、特に学生と接することになる各位にはご迷惑なことかも知れませんが、次世代の若者の成長のためによりしくお願いする次第であります。

平成27年3月

はじめに

—グラスルーツグローバリゼーション (草の根・地域からの地球一体化推進) について—



長岡大学教授／ゼミ担当教員 広田 秀樹

広田ゼミナールでは数年に渡って、「グローバリゼーションと地域」をテーマにして活動を進めてきました。言うまでもなく、近年の時代の最大の特徴は、グローバリゼーション（グローバル化・地球一体化）にあります。1980年代末の冷戦終結はやがてグローバル資本主義が地球上を覆うことを現出させ、モノ・サービス・情報・技術・人間など、さまざまなものが世界中を迅速に駆け巡ることを可能にし、グローバリゼーション（地球一体化）の時代が開幕しました。

実際、グローバリゼーションの影響は圧倒的です。例えば、グローバリゼーションが本格的に開始された1989年に約2000兆円だった世界GDPは2013年には約7000兆円と3倍以上に拡大しました。1989年時点では世界経済では目立った存在ではなかった中国やインドは、世界中から資本・技術を吸収し経済を爆発的に成長させ、中国はそのGDPを2010年代には世界第2位まで成長させ、2020年代には現在世界第1位のアメリカと並ぶと予測されています。インドのGDPも現在約1.8兆ドルと、イギリス・フランス等の約2兆ドルに迫っています。これらはグローバリゼーションの波に乗り資本・技術・高度な労働力等の経済発展要因の相互乗り入れを活用し急速に自国を成長させた成功例です。

成熟先進国にあっても、例えば、経済に占める外国資本比率を約70%まで高めたオランダでは、平均労働時間が週約30時間で週休3日を普通に失業者も低位に推移させた安定した国民生活を実現しています。さらに、ジュネーブやドバイのように世界で最も勢いがあり繁栄している都市では圧倒的多数の外国人の到来を実現しそれを梃子に繁栄を実現しています。人口に占める外国人の方の比率に関して、ジュネーブは約40%、ドバイは約80%となっています。

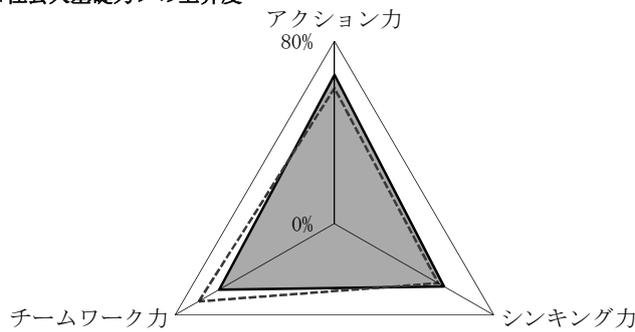
ゼミ生の基本スタンスは、「グローバリゼーションは不可逆的な人類史における画期的な潮流であり、それをどのように地域の活力として行くか」というところにあります。グローバリゼーションは、複数の課題を乗り越え、やがて平和的にランディングさせる必要がありますが、そのためには迂遠なようですが、世界の各地域で「世界の人々が出会い対話し交流する」ことこそ必要であり、そのような活動を歴代のゼミ生は、「グラスルーツグローバリゼーション—草の根・地域からの地球一体化推進—」と名付け活動してきました。ゼミでは、「グラスルーツグローバリゼーション」の具体的な方法として、以下の4つを伝統的手法として確立し、歴代のゼミ生が受け継いできました。即ち、第1にグローバリゼーションに関する学習（Study）、第2に世界から来られた外国人の方等をゼミに招待しての対話・交流（Invite）、第3に外国人の方が集まる場所等への訪問（Visit）、第4に悠久祭（学園祭）に出店しその利益をユニセフに寄附（Donate）です。上記の4つのフェーズに沿って活動を進める中で毎年、「多文化共生の探索」とか「対話の重視」等を、各年度のサブテーマに設定し活動に変化をもたらしてきました。今年度のサブテーマは「切っ掛けと集中学習」でした。つまり、4つのフェーズを進める中で、それらの活動で交流した方との対話や交流した現場を貴重な「切っ掛け」にして、ゼミ生各自が集中的な学習とディスカッションを行いより深く専門知識等の獲得に挑戦しました。何れにしても、グラスルーツグローバリゼーションの活動を通じてゼミ生が人間的にも知的にもレベルアップしてくれたことを心より喜ばしく思っております。

平成27年3月

平成 26 年度 学生による地域活性化プログラム 社会人基礎力の上昇度

地域活性化プログラムにおける学生教育の目標は、社会人基礎力の向上、ビジネス展開能力の向上、専門的スキルの向上が目的である。平成 26 年度学生による地域活性化プログラムに参加した 10 取組の学生の「社会人基礎力」の伸び具合について、学生とゼミ担当教員にアンケートを実施した。アンケートは取組に参加した学生一人一人を対象に、社会人基礎力の変化を評価する形で実施した。学生は自己評価（有効回収 69）であり、教員は各ゼミ生についての評価である。

<社会人基礎力>の上昇度



★「社会人基礎力」

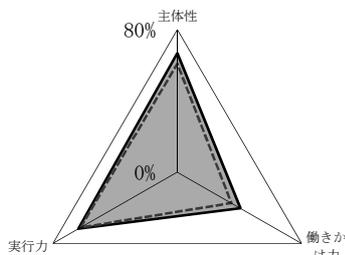
＝「アクションカ」「シンキングカ」「チームワークカ」が上昇

3つの社会人基礎力の上昇度（取組前と取組後の比較）は、学生の自己評価と教員評価の間にずれがある。今後の取組においては、今年度の結果に現れている学生評価と教員評価の差を小さくすると同時に全体的な上昇度を高めていくことに対して、継続的に検討していく必要がある。

※図の網かけ ■ は学生評価、点線 □ は教員評価である。

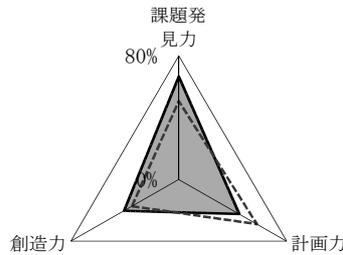
	学生評価	教員評価
アクションカ	65.2%	59.4%
シンキングカ	55.1%	52.2%
チームワークカ	58.0%	68.1%

<アクションカ>の評価



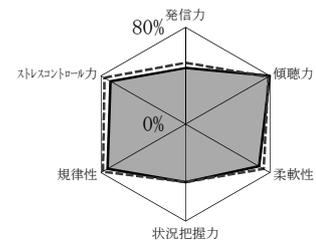
	学生評価	教員評価
主体性	66.7%	60.9%
働きかけ力	40.6%	34.8%
実行力	63.8%	62.3%

<シンキングカ>の評価



	学生評価	教員評価
課題発見力	66.7%	50.7%
計画力	44.9%	58.0%
創造力	40.6%	34.8%

<チームワークカ>の評価



	学生評価	教員評価
発信力	46.4%	50.7%
傾聴力	79.7%	78.3%
柔軟性	69.6%	73.9%
状況把握力	47.8%	47.8%
規律性	73.9%	78.3%
ストレスコントロール力	71.0%	76.8%

<アクションカ>

アクションカの3つの指標を比較すると、今年度の学生の場合、主体的には取り組めたと思っている学生の割合は高いが、教員の評価は低くなっている。学生はそれなりに積極的に活動していると感じている一方で、教員はもう一歩踏み出してほしいという期待感を持っているようである。

<シンキングカ>

学生の自己評価では、課題は見つけれられたが、自分で計画して課題に立ち向かい、課題解決ができた学生は残念ながら少なく、また創造力が低くなっている。同様に、教員評価でも創造力については厳しいものになっている。シンキング力が弱い傾向があり、この点をどのようにして伸ばしていくかが課題として残った形である。

<チームワークカ>

チームワーク力は、「アクションカ」や「シンキングカ」よりも学生評価と教員評価の類似性が高い。

学生の自己評価も同様であるが、教員の評価が発信力と状況把握力が低い点は、今後指導を強めていく必要がある。



平成26年度 学生による地域活性化プログラム グラスルーツグローバルゼーション —草の根・地域からの地球一体化推進—

■担当教員
広田秀樹

■ゼミ学生
4年生：間野宏樹
3年生：新保太基・増田祐也・福澤里奈・刘婷・樋口将太
■アドバイザー：大出恭子氏(コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク代表)
デビッド=ブズロー氏(ITコンサルタント)

取り組みの目的

- ・草の根・地域からのグローバルゼーション推進
- ・世界のどこの出身の人が来ても歓迎されるような地域の構築
- ・グローバルゼーションの潮流を地域活性化に寄与させる方途の探究

グローバルゼーションとは？

Globalization (地球一体化)



あらゆる点で、世界的交流が盛んになり、世界全体が一体化していくこと。

取り組みの意義

草の根・地域からグローバルゼーション(地球一体化)を平和的に進めその過程を地域活性化に役立てることを志向する活動をグラスルーツグローバルゼーション(草の根・地域からの地球一体化推進)と定義する。この活動の積み重ねが地域活性化に連動するものと確信する。



取り組みの成果

- ・世界から地域に来られた多数の方と交流する中で、「世界のどこから来ても歓迎されるような地域の構築」に寄与できた。
- ・グラスルーツグローバルゼーションの諸活動を切っ掛けとして集中学習を行い専門知識等を獲得することができた。

【活動の枠組みと方法】

Study : グローバリゼーションに関する学習



Invite : 外国人の方等をゼミに招待し交流



Visit : 外国人の方が集まる場所等への訪問



Donate : 学園祭に出店し利益を世界に寄附

【活動の概要】

- ・グローバルゼーションの包括的学習
- ・ベネズエラ人留学生との交流
- ・スリランカ人大学教員との交流
- ・タイレストランへの訪問・交流
- ・中国料理店への訪問・交流
- ・韓国料理店への訪問・交流
- ・フェアトレードショップへの訪問・交流
- ・ユニセフへの寄附活動
- ・グラスルーツグローバルゼーションの諸活動を切っ掛けとしての集中学習

<ヒアリング活動の様子>



平成26年度 学生による地域活性化プログラム

グラスルーツ グローバルイゼーション

—草の根・地域からの地球一体化推進—

広田秀樹ゼミナール

4年生

11E042 間野宏樹

3年生

12E013 新保太基

12E027 福澤里奈

12E030 増田祐也

12E034 刘 婷

10M055 樋口将太

目 次

1. グローバリゼーションとグラスルーツグローバリゼーション	1
2. ベネズエラ人留学生アコスタ＝ホルヘ氏との交流と集中学習	6
3. スリランカ人大学教員マーラシンハ＝アーシュボーダ氏との交流と集中学習	8
4. アメリカ人 IT コンサルタント・デビット＝ブズロー氏との交流と集中学習	9
5. フェアトレードショップ「ら・なぷう」オーナー・若井由佳子氏との交流と集中学習 ..	17
6. CLN 代表・大出恭子氏との交流と集中学習	22
7. 中華料理店「大連飯店」との交流と集中学習	23
8. タイ料理店「アノン」との交流と集中学習	25
9. 韓国料理店「大長今」との交流と集中学習	25
10. ユニセフへの寄附活動	26
11. 長岡市の国際交流活動	27
12. グローバリゼーションと人口問題	29
13. メッセージ	33

謝辞

グラスルーツグローバルゼーション

-草の根・地域からの地球一体化推進-

1. グローバリゼーションとグラスルーツグローバルゼーション

私たちのゼミでは数年に渡って、「グローバルゼーションと地域」をテーマにして活動を進めてきた。「近年の時代の最大の特徴は、グローバルゼーション(グローバル化・地球一体化)の急速な進展にある」という時代認識がゼミ生の共通認識としてある。

現実には、多様な点で、グローバルゼーションの影響は圧倒的である。例えば、世界経済の成長でみても、グローバルゼーションの進展は、資本・技術・労働力等の経済発展要因の相互乗り入れを加速させ、世界経済全体を急速に成長させた。世界 GDP は、グローバルゼーションが本格的に開始された 1989 年の約 2000 兆円から、2013 年の約 7000 兆円と約 20 年の間に約 3 倍以上に拡大した。

人口が圧倒的に多く潜在的市場があった中国やインドは、グローバルゼーションが進む中で、1989 年時点では世界経済では全く目立った存在ではなかったが、この 20 年程で、世界中から資本・技術を吸収し経済を爆発的に成長させた。

中国はその GDP を拡大させ 2010 年代に世界第 2 位の経済大国になり、2020 年代には現在世界第 1 位のアメリカと並ぶと予測されている。インドの GDP は現在約 1.8 兆ドルと、イギリス・フランス等の約 2 兆ドルに迫っている。今後もグローバルゼーションは世界経済全体を成長させると考える。

私達の日常生活でも、グローバルゼーションの恩恵は大きい。例えば、現在私達は、グローバルゼーションのおかげで、食品・服・雑貨を含め、国内の多様な分野の商店で、世界中の商品を容易に購入することができる。しかも、世界中から商品が流入して競争が活発になっているので、それらの商品の値段は全般的に下落し安く手に入るようになっている。30 年、40 年前は「舶来物」と呼ばれ、普通の人には手に入れることができなかった世界中の商品が安く手に入るようになったのである。

グローバルゼーションが進む中で、衛星放送・インターネット等の高度情報通信技術が地球レベルで普及して行った。その結果、私達は毎日、世界中の情報を衛星テレビ・インターネット等を通じて迅速に知ることができるようになった。

グローバルゼーションは人間の交流も活発にしている。今や世界各地の人が地域に観光・留学・仕事等で訪れ、さらに最近では、外国人の方が地域にお店を出したり会社をつくったりするケースも増えている。どこの地域にあっても、外国の人と接することが多くなり、それは地域の人にとっても、「異文化にふれる機会」となり生活に刺激を与え、視野を広げる契機ともなっている。

「海外渡航のチャンスが拡大したことこそグローバルゼーションの最大の恩恵」と考える人も多い。かつては、少数の特権的ポジションを得た人しか海外渡航ができなかった。しかし、グローバルゼーションのおかげで、現在は一定の「お金と時間さえあれば」誰でも海外渡航できるようになった。海外渡航は机上の学問や情報・データの分析でも得るこ

とができない、「世界の現実」を把握させ思考・視野を一挙に拡大させ人間的・知的なレベルアップをもたらす最高の学習である。

国際政治・国際制度面でも、グローバリゼーションは、国際的な総合調整の必要性から、G20・WTO・IMF・世界銀行等、政治経済的な次元での包括的総合調整を実施する制度・機関等の構築と高度化をもたらし、多数の国民国家の連合形態としてのEU（ヨーロッパ連合）に象徴的なように国民国家を超えた国家連合という統治形態を現出し、地球レベルでのゆるやかな統合の可能性すら射程に入ってきた。

もちろん、グローバリゼーションは多大なメリットを人類や地域にもたらす一方で、その歴史的ランディングの過程で、複数のマイナス面も惹起させてきている。例えば、グローバルレベルでの市場競争経済の現出は、日本の多くの企業にコスト競争を迫る結果となり、多数の人々の賃金の下落傾向の遠因になっている。実際、質素な生活を志向せざるをえないような人が増えている現実もある。

逆に、少数派ではあるが、例えば、国際投資ビジネス等のグローバルスケールでビジネスを展開し過去の時代には考えられなかったような莫大な富を得る人も出ている。「一億総中流」とまで言われた日本のかつての「平等化された社会」から、いわゆる「格差社会」の様相を現出させてきているという面もあり、その中で、かつての日本の人々、特に若者の「上昇志向の意識」が薄れていると語る人もいる。

また、グローバリゼーションによる激しいグローバル競争の中で、地域の企業が倒産するケースも出てきている。最近の、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）などの日本を巻き込む広範囲な国際的自由貿易拡大の潮流にも多様な議論がある。

世界から多数の外国人が到来することを歓迎する人が多くいる一方で、「異文化理解・相互理解が進まない場合に社会的共同生活において摩擦が起きる」とか、「ただでさえ競争社会で精神的に荒廃している状況の中でさらに競争が激しくなりストレスが増大し、犯罪発生が多くなるのではないか」など、いまだ経験していないことからの予測不可能なことゆえに、さまざまな危惧を語る人がいることも事実である。

確かに、これらグローバリゼーションのマイナス面を考えると、グローバリゼーションは、一歩対応を誤ると人心や地域を荒廃させる要因にすらなる可能性も内包していることを認識しなければならない。

しかし、私たちゼミ生の基本スタンスは、「グローバリゼーションは不可逆的な人類史における画期的な潮流であり、それをどのように地域の活力として行くか」というところにある。グローバリゼーションは、複数の課題を乗り越え、やがて平和的にランディングさせる必要があるが、そのためには迂遠なようだが、世界の各地域で、「世界の人々が、出会い対話し交流することこそ必要であり、そのような活動を歴代のゼミ生は、「グラスルーツグローバリゼーション—草の根・地域からの地球一体化推進—」と名付け活動してきた。実際、世界各地において、「姉妹都市」・「地域間の国際交流活動」など、草の根の国際交際活動は、既に活発になってきている。世界各地での「グラスルーツグローバリゼーション」の拡大こそが、グローバリゼーションを平和的にランディングさせ行く底流となると私たちは確信している。

グローバル化とは何か

グローバル化とは、経済・情報・文化・政治・人々の意識等の多様な点で世界全体が一体化して行く潮流

⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒あらゆる点での世界一体化が進行中⇒⇒⇒⇒⇒



私達の問題意識

現代という時代の最大の特徴は「グローバル化(地球一体化)」の急速な進展にある。

草の根・地域からグローバル化を平和的に進め、その過程を地域活性化に役立てたい。



「グラスルーツグローバル化」
(草の根・地域からの地球一体化推進)

というコンセプトを基礎にゼミの伝統的取り組みとして、活動してきました。

世界レベルでの 経済規模の拡大

約20年で世界経済は
3倍以上拡大！

1989年
世界GDP
約2000兆円

2013年
世界GDP
約7000兆円

急速に発展する国・地域が続出

世界からの投資・
世界との貿易で
急発展！！

1989年
中国・ブラジル・
ロシア・インド・UAE・
トルコ・アフリカは世
界経済では全く目立
たない存在だった。

2013年GDPランキング
中国2位
ブラジル7位
ロシア8位
インド10位

UAE:一人あたりGDP6万ドル
トルコ:世界中から観光客
アフリカ:世界から投資集中

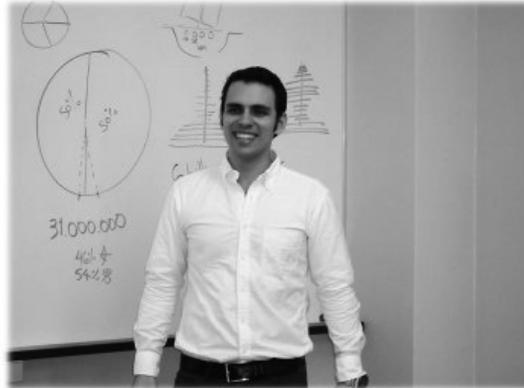
—「切っ掛けと集中学習」の重視—

私たちのゼミでは、「グラスルーツグローバルゼーション」の具体的な方法として、以下の4つを、伝統的手法として確立し、歴代のゼミ生が受け継いできた。即ち、第1にグローバルゼーションに関する学習(Study)、第2に世界から来られた外国人の方等をゼミに招待しての対話・交流(Invite)、第3に外国人の方が集まる場所等への訪問(Visit)、第4に悠久祭(学園祭)に出店しその利益をユニセフに寄附(Donate)である。

今年度も上記の4つのフェーズに沿って活動を進めてきたが、特に今年度の活動を進める上で最も重視してきたことは、「切っ掛けと集中学習」である。私達は今年度の活動を始めるに際して最初にブレインストーミングをした。その中で、前年度の「対話重視の活動」の意義を認めつつも、圧倒的な知識の不足を深く認識した。これだけ多様で膨大な情報がネット等を通じて入手可能であるのに、「前提となる知識」が不足していることに気が付いたのである。「知らないこと」が多すぎることに自体に気が付かないことは、不幸であると考えた。「知らないことが多いことすら知らない」から「知らないことが多いことを知る」に至った。「知らないことがたくさんある」ことを知ったことから学ぶことへの意欲が湧いてきたのである。私達は、さまざまな方との交流を貴重な切っ掛けにして意欲的に学習することを決意した。知識の蓄積・バックボーンが多く豊かにある人間ほど、冷静な判断が下せる。今年度は、study・invite・visit・donateの伝統的な活動を進める中で、それらの活動で交流した方との対話や交流した現場を貴重な「切っ掛け」にして、再度ゼミ生各自が集中的な学習とディスカッションを行い、より深く学習することにした。

具体的には、活動する中で「切っ掛け」となる事項を認識した場合、ゼミ生がそれらについて広範な関連知識を深く調べ、ゼミで報告するという形式をとった。この方法は今年度のゼミ生にとって、飛躍的に知識を拡大することにつながったと感じている。本年度のレポートは、複数の交流した方や交流した現場を「切っ掛け」にして、学習した内容を、中心にまとめてみた。

2. ベネズエラ人留学生アコスタ＝ホルヘ氏との交流と集中学習



ベネズエラ人留学生アコスタ氏をゼミに招待して交流した。南米からの方を招待したのは始めてだった。アコスタ氏からは、ベネズエラの歴史・文化・政治・経済・生活・習慣等、広範囲な情報を伺うことができた。この招待を切っ掛けにして南米ベネズエラに関して集中学習を行った。

ーベネズエラの基本情報ー

ベネズエラの正式名称はベネズエラ・ボリバル共和国である。南アメリカ北部にある連邦共和制国家である。面積 91 万 2050km²、人口 2990 万人。首都はカラカス。元首はニコラス・マドゥーロ・モロス大統領。政治体制は大統領を最高権力者とする立憲共和制である。民族構成は白人が約 22%、黒人は約 10%、先住民族であるインディヘナは 2%である。公用語はスペイン語。宗教は国民の 95%がカトリックで、わずかにプロテスタントも存在する。主要産業は石油。ベネズエラは世界有数の原油国であり、現在石油の輸出によって急速な近代化と都市化が進んでいる。GDP は 3,586 億ドル。1人あたり GDP は 1万 2,785 ドルである。

ーベネズエラの教育の特徴ー

ベネズエラは 6～15 歳までの 9 年間で義務教育であり、大学教育は 5 年間ある。なお、小学部は 6 年間、中・高学部は 5 年間と日本とはやや異なる。ベネズエラの教育で特徴的なのは音楽教育である。1975 年に音楽家ホセ・アントニオ・アヴレウが始め、貧困層の児童を対象に行った音楽教育が非行少年の更生に大きな成果をあげた。現在でも政府は音楽教育を支援し、200 以上の楽団が運営されており、世界的な評価も高い。ベネズエラではサルサ、メレンゲといったカリブ系の音楽が特に人気である。またクラシック音楽にも積極的であり、カラカスには中南米で最も古く伝統のあるベネズエラ交響楽団が人気である。

ーベネズエラへの移民と人々の生活ー

ベネズエラには移民の流入がある。1940 年代から 1950 年代にかけて、欧州からの移民ブームがあった。隣国コロンビアを含め南米諸国等からも移民が多い。1900 年代後半以降

の石油を基にした経済体制は、一定の経済成長を実現し、現在では一人当たり GDP が 1 万ドルを超え中流階級も増大し高層マンションや自家用車が広まっている。首都カラカスにはイタリアやスペイン料理を取り扱うレストランも多い。

―ベネズエラの歴史―

1498 年にコロンブスがベネズエラに接触し、翌 1499 年にはスペイン人とイタリア人が内陸部を探検した。その後 1526 年にスペイン人によってクマナが建設され、先住民の長との戦いの最中の 1567 年にサンティアゴ・デ・レオン・デ・カラカスが建設された。

1789 年のフランス革命によって欧州の政局が混乱し、ナポレオン戦争がスペインに波及したことがベネズエラに大きな影響を与えた。従来はベネズエラ生まれの白人は政治への発言権が無くスペイン人への不満を持っていた。1808 年にスペインがナポレオンに占領されるとそれに乗じてカラカス市議会はスペイン人総督を追放した。1811 年にフアン・アントニオ・ロドリゲスが独立を宣言して大統領に就任する。ここにベネズエラ共和国が誕生した。しかし 1812 年にスペイン軍の進撃に敗走し共和国は崩壊した。

ナポレオン戦争が終結し、独立の指導者をしていたシモン・ボリバルの代理人は、イギリスで資金と武器を募り、さらには強力なベテラン兵士を雇うことに成功する。1819 年ボリバルはスペイン軍と再戦し、ボヤカの戦いで勝利し、独立を確実なものにした。しかし、それでもベネズエラはスペインの支配下にあることが抜けきれず、2 年後のカラカボの戦いでベネズエラは自由を勝ち取り、10 年にもおよぶ独立戦争に決着をつけた。1917 年には石油が発見され、農工業が中心だったベネズエラ経済は、次第に石油産業へと移行した。フアン・ビンセント・ゴメス大統領は石油採掘のために外資導入を進め、石油産業の礎を築いた。石油によって得られた富は労働者の発言権を強め、労働者階級を支持する民主行動党と青年グループが立ち上がった。そして 1945 年に軍を押さえベネズエラは初の民主的な政党政治に移行した。

―治安の安定の重要性―

近年ベネズエラでは治安が急速に悪化し、1900 年代末頃からは殺人事件発生数が増加の一途をたどった。その発生率はホンジュラスに次いで世界第 2 位となった。特に首都カラカスでは富裕層や観光客をターゲットにした特急誘拐（一時的にターゲットを拉致し、その場で家族に身代金を要求したり、ターゲットから ATM を通じて現金を引き出すよう強要する犯罪）が増加している。ベネズエラは石油資源を豊富に保有し、経済発展する大きな基盤を持っていたが、治安の悪化が社会全体を不安定にし発展を妨げた。技術や資源があっても、治安が不安定であれば、国は成長できない。治安の安定は発展の基盤であることを私たちは習った。

―日本とベネズエラの関係―

日本とベネズエラの外交は 1938 年から始まったが、第 2 次世界大戦時にベネズエラが連合国側についたことで一度国交が途絶えた。しかし 1951 年のサンフランシスコ講和条約の翌年より国交が回復した。現在の日本にとってのベネズエラは重要な原料供給国になっており、日本は原油・鉄鉱石・アルミニウムなどの輸入を行っている。逆にベネズエラは日本から自動車等を中心とした機械を輸入している。

—石油依存経済の課題—

現在ベネズエラでは、石油の原油安による深刻な物資不足を迎えている。原油はベネズエラの輸出収入の96%を占める。ベネズエラは原油価格が1バレルあたり1ドル下落するごとに7億ドルの損失を被ることとなっている。資源価格を乱高下させる国際政治の激しさの中では資源依存国家はときとして不利な状況に追い込まれることを認識したベネズエラは資源依存からの脱却を課題と考え始めた。

3. スリランカ人大学教員マーラシンハ＝アーシュボーダ氏との交流と集中学習

スリランカ人大学教員マーラシンハ＝アーシュボーダ氏を招待し交流した。マーラシンハさんからは、日本のテレビドラマ「おしん」を観て日本に強烈な関心を抱き、日本に留学し、日本で猛勉強したという体験を伺った。ゼミ生はスリランカという国に関心をもち集中学習を始めた。

—スリランカの基本情報—

スリランカは、面積6万5607km²、人口2036万人の国で、正式国名はスリランカ民主社会主義共和国。首都はスリー・ジャヤワルダナプラ。元首はマヒンダ・ラージャパクサ大統領で政体は共和制。民族構成はシンハラ人72.9%、タミル人18%、ムーア人8%。宗教は仏教徒が70%、ヒンドゥー教徒が10%、イスラム教徒が8.5%、キリスト教徒が11.3%である。

—「おしん」の世界的影響—

スリランカでは日本のテレビドラマ「おしん」が絶大な影響を与えた。「おしん」は、日本でも平均視聴率が52.6%、最高視聴率は62.9%という高い視聴率を記録した。「おしん」は日本での放映後、スリランカ、インドネシア、台湾、香港、アフガニスタン、シンガポール、エジプト、イラン等世界63カ国で放映された。放送終了から長い期間を経た今もなお世界にファンが多い。スリランカでも何度も再放送されている。

日本の明治・大正・昭和の激動の時代の中で、恵まれない環境に生まれ育ちながらも、多くの苦難に遭いながらも決して負けることなく、生き抜き、人生の階段を一步一步、登って、勝利をつかんでいった、「おしん」の生き方が、世界の多くの人々の生き方、考え方、心に絶大な影響を与えたことに私達は驚いた。いつの時代も世界の人々は、皆、心の底で、どう生きるべきかを考え、最高の生き方、行動の仕方を求めていることを理解した。

4. アメリカ人 IT コンサルタント：デビット＝ブズロー氏との交流と集中学習



アメリカ人 IT コンサルタントのデビット＝ブズロー氏を招待し交流した。デビットさんとの対話は合計 20 時間ほどにも及び密度の濃いものとなった。私達ゼミ生は、複数の課題について強い関心を持ち集中学習した。

—アメリカの歴史における移民—

アメリカの国民の歴史は移民と多様性の歴史である。アメリカ合衆国がこれまでに受け入れた移民の数は世界のどの国よりも多く、合計 5,000 万人を超え、現在も年間 70 万人近くを受け入れている。世界中から人間がアメリカに到来し、必死に英語を含めたアメリカ様式を身につけ努力しチャンスをつかみ、生活を安定させて行った。

元来アメリカに最初に居住したのは、2 万年以上前にアジア大陸からやってきた狩猟民族であった。古代ベーリング海峡付近で細い陸地がアジアと北米大陸をつないでおり、彼らは獲物を追って北アメリカへ移動してきたのであった。1492 年クリストファー＝コロンブスがアメリカに到着した頃には米国本土には約 150 万人の先住民が居住していた。マサチューセッツ、オハイオ、ミシガン、ミシシッピ、ミズーリ、アイダホなどの州名をはじめ多くの地名が先住民の言葉を語源としている。また、トウモロコシ、トマト、ジャガイモ、タバコ等、現在世界各地で主要な産物となっている作物の多くも、先住民がヨーロッパ人に作り方を教えたものであり、カヌー・スノーシューズ・モカシンなど、先住民発のモノも多い。コロンブス到着以降 200 年にわたって、ヨーロッパ諸国の人々が大西洋を渡り、アメリカに交易所や植民地を築いた。

1924 年、米国連邦議会はジョンソン・リード移民法を承認した。これは、合衆国が初めて、各国からの移民数を制限した法律である。各国からの年間移民許可数をすでに合衆国に住んでいる当該国からの移民数に基づいて決定した。その結果その後 40 年間の移民パターンは、主としてヨーロッパ系と北アメリカ系という既存の移民人口構成を反映するものとなった。

合衆国の歴史ではアジアからの移民を排斥するときもあった。アメリカ西部の住民がアジア人に職を奪われることを恐れアジア人に対する人種偏見が広く存在したときもあった。

しかし、1952年にはあらゆる人種の人たちに米国市民権の獲得を認める法律が制定されるなど、米国は民族的多様性により公平に対応するようになっていった。

今日、アジア系アメリカ人は、アメリカで最も急速に人口の増えているグループの1つで、合衆国に住むアジア系アメリカ人は約1,000万人である。アジア系移民は最も成功度の高いグループの1つともなっている。実際アジア系は収入が高く、アメリカのトップクラスの大学で学んでいる子どもの数も多い。

1965年から、合衆国は移民ビザの申請を変化させ、アメリカ市民の親類と、アメリカ国内で不足している技能の持ち主へのビザを優先するようになった。1978年には、移民への門戸をさらに大きく開放した。1990年時点で、アメリカへ移民として到来してきた人々の出身国上位10カ国は、メキシコ（5万7,000人）、フィリピン（5万5,000人）、ベトナム（4万9,000人）、ドミニカ共和国（3万2,000人）、韓国（3万人）、中国（2万9,000人）、インド（2万8,000人）、ソ連（2万5,000人）、ジャマイカ（1万9,000人）、及びイラン（1万8,000人）だった。1990年のアメリカの人口のうち2,000万人は外国で生まれた人たちだった。「米国人の十数人に一人は世界からやってきた人」ということになる。1990年の移民法改正で、移民制限数が年間67万5,000人と定められた。この法律は、熟練労働者や専門職者の移民を奨励すると共に、近年アメリカへの移民が比較的少ない諸国からの移民を促進することも実現した。これによって、1990年には、バングラデシュ、パキスタン、ペルー、エジプト、トリニダード・トバゴといった諸国からおおよそ9,000人の移民が入国した。合衆国は引き続き、他のどの国よりも多くの移民を受け入れている。

—アフリカ系アメリカ人の歴史とアメリカ民主主義—

アメリカをつくった世界中の移民達の中でも、おそらく最も過酷な試練をくぐりぬけたのはアフリカ系移民であり、その歴史はアメリカ民主主義の試行錯誤の変化・発展とも関係している。1619年から奴隷輸入が法律で禁止される1808年までの間に強制的に奴隷として連れてこられたアフリカ人は50万人に達した。多くのアフリカ人が特に農場で多くの労力を必要としたアメリカ南部に居住した。実際、アメリカ南部では奴隷とその子孫を「所有」する習慣が続いた。

奴隷制度への大きな転換点は、1800年代中期にあった。1861年北部の奴隷制度を廃止した自由州と、奴隷制度存続を主張し合衆国から脱退した南部の奴隷州との間に南北戦争が勃発した。南北戦争中の1863年リンカーン大統領が奴隷解放宣言を出した。1865年には合衆国憲法修正第13条によって合衆国全体で奴隷制度は廃止された。しかし、奴隷制度廃止後もアメリカのアフリカ系米国人は社会全般に存続した「人種隔離制度」に悩まされた。多くのアフリカ系米国人は有利な職につけることがなかった。白人から隔離された荒廃した地区（ゲットー）に住む者も多かった。

1950年代末から1960年代初めにかけて再び転機が訪れた。マルティン・ルーサー・キング・ジュニア牧師のリーダーシップの下に、黒人達はデモ行進等の非暴力的手段で、法の下での平等と人種差別の撤廃を要求した。この公民権運動は1963年8月28日最高潮に達した。この日20万人以上のあらゆる人種のアメリカ市民達が、ワシントンDCのリンカーン記念堂前に結集した。

キングは「私には夢がある。いつの日か、ジョージアの赤土の丘の上で、かつての奴隷

の子孫と、かつての奴隷所有者の子孫が、兄弟として同じテーブルに腰をおろすという夢が。・・・私には夢がある。いつの日か、私の4人の幼い子どもたちが、肌の色によってではなく、人格によって評価される国に住めるようになるという夢が」と訴えた。その後、連邦議会で、「投票、教育、雇用、住宅、および公共施設に関する差別を禁止する法律」が承認された。「積極的差別是正措置（アファーマティブ・アクション）」という職場等で一定数の黒人やその他マイノリティを雇ったり、学校に一定数の黒人・マイノリティを入学させたり、さらにマイノリティ議員の選出の可能性を高めるために選挙区を改変することなどの措置も実行された。

現在アフリカ系アメリカ人はアメリカの総人口の12.7%を占める。黒人中流階級進出は急速に進んだ。黒人の就労人口の約40%はサービス業や肉体労働の仕事ではなく、管理職、専門職、経営者などいわゆるホワイトカラー職についている。

そして近年大きく変わったのは、アメリカの白人の考え方ではないかと思われる。キング牧師の「私には夢がある」という演説を聞いて育った世代が増えており、特に若い世代にはあらゆる人種を尊重する新しい傾向が見られる。あらゆる階層、社会状況において、黒人に対する白人の受容度は高まった。1990年代のブッシュシニア政権で黒人のコリン＝パウエルが統合参謀本部議長になり、2000年代初頭のブッシュジュニア政権では、黒人のコンドリーザ＝ライスが国務長官になり、2008年大統領選挙では、米国民は、アフリカ系アメリカ人のバラク＝オバマを自分たちの大統領に選んだ。世界の人々は、アメリカ民主主義の偉大さに拍手を送った。

—最近の不法移民への対応—

近年、正式な在留資格がないままアメリカで何年も暮らしている「不法移民」への対応が議論になっている。不法移民の多くがヒスパニックと呼ばれる中南米の出身者である。オバマ大統領は、一定の条件を満たす人には合法化への道を拓くと公約してきたが、野党共和党の反対によって法案審議は滞り、先の中間選挙でも与党民主党は惨敗した。オバマ大統領は、行政のトップとしての権限で、アメリカで子ども（アメリカ国籍の子ども）を持ち、すでに5年以上アメリカにいる不法移民については、3年間本国（アメリカ）への強制送還を猶予しようと言っている。この対象は最大で500万人近くになりそうである。

合衆国移民・帰化局の推定では、現在約500万人の外国人が合衆国に不法滞在している。その数は年間およそ27万5,000人の割合で増えている。近年では、アメリカの南部国境において、「子供の不法移民」が急増している。子供だけで毎日何百人もが米国の南部国境を越えてくる現象である。年間約5万人以上という異常なペースである。

子供達の多くは隣国メキシコからでなく、中米のエルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラスの3カ国から来ている。この3カ国からは、メキシコのアメリカとの国境地帯まで、飛行機やバスの「ルート」があり、コンスタントに子供たちが送られている。なぜ子供たちは母国を脱出してくるのか？その理由の第一はこの3カ国の治安が極端に悪化していることにある。例えば、ホンジュラスの場合は、2012年の一年間で殺人の件数は7172件で、10万人当たりの殺人事件被害数は96人と、世界第1位の水準。中米諸国の治安悪化の背景には、政情不安定、ハリケーン等の自然災害、経済停滞、生活の貧困、社会の不安等がある。そのような不安定な社会状況では、いわゆる地下組織が力を持つ。それらの組織が、

「1人50万円から80万円で子供を安全にアメリカへ亡命させる」というビジネスを行っているのである。

不法移民に対して、アメリカは対応に苦慮している。大統領候補への期待が高まっているリック・ペリー（当時のテキサス州知事）は「連邦政府の無策が原因」だとした。「人道上の被害者」とも言える子供たちを即時強制送還させるわけにもいかない状態になっている。アメリカはこうした人道上の問題に関しては、「亡命者として認められるような直接的な迫害を受けたか？」といった認定を裁判所で行うこと等を展開している。その場合に、通訳や弁護士はアメリカ政府が国選でつけている。判決が下りるまでは衣食住を保障された施設に収容され、子供たちの世話をする無償ボランティアなどの支援組織も機能している。しかし、押し寄せる不法移民の子供たちの流れに対して、収容施設が満杯など、「人道的な対応」が追いつかない状況になっている。

オバマ大統領は、総額37億ドルの緊急予算措置を提案した。内容は、「不法移民ができるだけ国境を越えないような警備体制」・「子供たちが入ってきた場合の移送費、裁判コスト、健康管理コスト」などである。「不法移民全員を合法化」・「不法移民の高校生を合法化して大学に行かせる」といった「甘い」政策提案などが出る中で、共和党は、中米の人々に誤ったメッセージを送っているとして、安易な政策対応に反対している。

しかし、共和党にとっても、圧倒的な票数を持つヒスパニック系米国人の存在を前に、以前のような、「不法移民は犯罪者で追放せよ」などという単純な主張はもうできないのも現実である。実際、ジェブ＝ブッシュ氏（ジョージ・W・ブッシュ元大統領の弟で元フロリダ州知事、共和党の大統領候補として最有力の1人）なども「不法移民の犯した不法行為は、家族の生活向上を願ったものであり、同じ犯罪でも凶悪犯とは違う」と発言している。

—アメリカにおける近年のヒスパニック移民・ヒスパニックパワー—

現在アメリカ社会においてスペイン語圏出身者の割合が急増している。アメリカにおけるスペイン語圏出身者は、1950年には400万人に満たなかったが、現在では、約2,700万人で、さらに増加の勢いにある。アメリカの総人口の約10%を占めるまでに台頭した。

ヒスパニック系住民の約5割はメキシコ系、残る5割は、エルサルバドル、ドミニカ共和国、コロンビア等、広範な中南米諸国からの人である。ヒスパニック系住民の36%がカリフォルニア州に住んでいる。ヒスパニック系人口の多い他の州は、テキサス、ニューヨーク、イリノイ、フロリダ等の各州である。フロリダ州にはカストロ政権を逃れたキューバ人が多く移住したという歴史がある。現在でもフロリダ州マイアミにはキューバ系アメリカ人が集中している。

マイアミ最大の新聞「マイアミ・ヘラルド」紙は英語版とスペイン語版の両方を発行している。スペイン語圏出身者の急増で各都市でスペイン語の使用が広がったために、国民の間で言語を巡る論争が発生した。アメリカ人の中には2つの言語（英語とフランス語）を認めたカナダでの分離運動の現実を指摘し合衆国でそのような動きが出ることを阻止するため、「英語をアメリカの公用語とする法律の制定」を要求している。

一方そのような法律の制定は、外国語を母国語とする住民が差別を受け日常生活を営むことが困難になる等の弊害の可能性が高いとする意見もある。カナダではフランス語を話

す人たちの大半がケベック州に住んでいるから分離運動が起きているのであってスペイン語を話す人が全国に散らばっている米国では心配ないとする。また、フランス語・ドイツ語・イタリア語等複数言語を認めているスイスでは複数言語の存在が国家の統一を阻害していないとしている。

ヒスパニック系労働者は、その3分の1近くが、正規の仕事にプラスして副業で週5日働いている。正規の仕事にプラスして副業を行う非ヒスパニック系白人は17%にすぎない。またヒスパニック系労働者は非ヒスパニック系労働者よりも夜間勤務を多くこなしていて労働時間も長い場合が多い。マサチューセッツ州レキシントンにあるサーカディアン・テクノロジーズ（Circadian Technologies）社の調査によればヒスパニック系労働者の長時間労働は心身両面における重大な犠牲と職場における安全に大きな悪影響を及ぼしているとしている。

長時間労働は睡眠時間を減らしこれが引き金となってしばしば仕事の能率や注意力が低下しストレスや重大な健康上の問題をかかえやすくなり、ミスが起こる可能性が高くなる。事実、ヒスパニック系労働者が米国の全労働者数に占める割合は12%であるにもかかわらず、2002年の労災死亡者数のうちヒスパニック系労働者の占める割合は15%とやや高い。健康保険に入っていない米国人は4100万人だが、そのうち3分の1がヒスパニック系である。ヒスパニック系が不利になっている最大の原因は、言葉の壁である。

英語が上達しなければ、有利なポジションにつくこともできないし、仕事上の手順等を理解することもできない。「職業上の安全と訓練に関する各種資料をスペイン語に翻訳すること」が求められ、企業での監督者がヒスパニック系労働者とよりスムーズに意思疎通をはかれるよう、監督者向けのスペイン語基礎講座を用意する必要があるというような現実も出てきている。逆に「ヒスパニック系の人にもっと熱心に英語を学んでほしい」という意見も出ています。

—欧州における移民戦略—

米国は欧州における移民戦略にも注目している。欧州では、グローバル化による市場競争が激化する中、高齢化による労働力供給不足への懸念が高まり、1990年代後半頃から移民政策に変化が現れ始めた。即ち、「望まれる移民」としての高度人材を優遇する一方で、「望まれない移民」である不法労働者を排除し、併せて域外からの新規単純労働力の移入を抑制するという「選択的移民政策」を推進した。

これらの背景には、EU第5次拡大による東欧諸国の加盟で、労働力供給、特に未熟練労働市場の供給力が飛躍的に増大したことがある。結果的に欧州主要国は、域外からの労働者ではなく、旧東欧諸国からの労働者で労働力を充足するようになったのである。一方、EU経済圏としての競争力を強化するという目的から、高度人材向けには、EUとしての統一のアプローチを開始し、域外高度人材の域内での移動を自由にするEUブルーカードを導入した。現在、イギリス、アイルランド、デンマークの3カ国を除く24カ国が、共通の枠組みで同制度の推進に向けた作業を行っている。グローバル化の進展に伴う市場競争の激化の中で、欧州のこのような戦略に影響されて、アメリカも高度外国人材の囲い込み戦略を強化するようになってきた。

欧州では過去に受け入れた外国人労働者らの子孫が、その規模を次第に拡大させ、社会

における一定のグループ層を形成するようになった。中には貧困で教育水準が低く、よって就労機会が限定的であるというグループもある。これらのグループの社会適合性を高め、経済に貢献させることを目的に、現在欧州主要各国は、多くの国費を投じ社会統合政策を実施している。

—アメリカの理念と移民—

なぜアメリカにひっきりなしに世界から移民が押し寄せるのか？世界の人にとって、母国を去って新しい国・アメリカに来るといふ行為は、決断・勇気・冒険心・適応性・柔軟性を必要とする。アメリカに魅力を感じなければ起こさない行動である。アメリカには、世界で GDP トップという経済的豊かさがある。アメリカは、「他人に過度に迷惑をかけない限り思想・信条・言論・行動・生き方等全てが自由」という圧倒的な自由が尊重される、自由主義の国、自由の国である。

アメリカは、land of opportunity と言われるほど、全ての人間、その人がどんな民族であろうが、どんな出身だろうが、何才だろうがチャンスがあるという、チャンスの国、チャレンジできる国である。アメリカは、世界の最高権力者でもある米国大統領さえ国民が選べるほどに民衆が政治を決定するという、成熟した高度な民主主義がある。

アメリカは、既に世界から多くの移民を受け入れる中で、世界中の文化・思想等を受け入れる開放性があり、多様性がある。このような国家的魅力を直感し、世界から多くの人々が、リスクを冒してでも、米国に入国する。そして、実際の米国人と交流する中で、多くの米国人は、明るくフレンドリーで親切であり、新しいものに挑戦する意志と、独立独歩で生きる楽観的な性格を持っていることに気付き、アメリカが好きになる。

移民はまた母国・出身国の文化をアメリカに持ち込むことによって、米国社会を多様で豊かなものにしていく。今日、アメリカの黒人の多くは、クリスマスに加えて、アフリカの儀式に基づくお祭り、クワンザを祝う。ヒスパニック系アメリカ人は、伝統的なシンコ・デ・マヨ（5月5日）の祭典を開く。アメリカ各地の都市に、さまざまなエスニック・レストランが見られる。かつてケネディ大統領は、多民族性のアメリカについて、「ひとりひとりが同じ条件で新しい人生を始めた移民の社会。古い伝統の新鮮な記憶を保ち、新たなフロンティアを探る勇気を持った人たちの国…それがアメリカの成功の秘密である」と述べている。

デビット＝ブズロー氏は、「アメリカはすべての人にチャンスを与える中で、発展・繁栄しているし、アメリカの外国の人に対する受け入れや制度設計は、長期滞在・就労・永住・政治参加など多様な点で段階をもうけるにしても、時代に合わせて柔軟につくってきている」と語っていた。さらにデビット氏は、「日本の多くの人々は礼儀正しく、まじめで、人にやさしい。こんな素晴らしい日本人の住む地域だったら、世界中の人が日本のどこに來ても、うまくとけこみ、仲間になって、地域の活力になってくれることは間違いない」と断言してくれた。

—アメリカの永住権制度・就労ビザ制度等について—

アメリカの永住権制度・就労ビザ制度等について学習した。アメリカでの永住権を獲得する方法には基本的に以下の3つの方法がある。

1. 家族関係による永住権申請

申請者の移民としての地位及び呼び寄せ家族の続柄・年齢によるもの。

2. 雇用関係による永住権申請

スポンサーとなる雇用主が行うもので労働カテゴリーに応じて優先順位と年間発行枠が定められている。職種によっては雇用主が永住権申請書類を市民入国管理局に提出する前にアメリカ労働省から労働証明書を取得する必要があり審査に数年かかる場合がある。またアメリカに100万ドル以上（雇用促進地域の場合は50万ドル以上）の投資を行い10人以上の正社員を雇用する等、雇用創出に貢献する外国人投資家も永住権を申請することができる。

3. 多様化プログラムによる申請

抽選式グリーンカードとも言われ、世界各国を6つの地域に分け、抽選で職業や財産などに関係なく、各国平等に移民のチャンスを与えるシステムである。過去5年間の移民データに基づき、移民の少ない地域から抽選で年間5万人に移民ビザを発給する。ただし、年間発給数の上限は、1カ国3500人（年間発行数の7%）となっている。

永住権ではなく一定期間アメリカで働くことを目的とする場合には「就労ビザ」がある。1994年に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）の補完協定は、アメリカ、カナダ、メキシコの3カ国間における非移民の一時的な労働移動の円滑化について定めた。この協定による「NAFTA 専門職ビザ」により、会計士、建築士、技術者、経営コンサルタント、医師、看護師、科学者、教師等の専門資格を持つカナダ・メキシコの市民は、アメリカで同様の専門職に就くことができるようになった。滞在期間は1年間で延長も可能である。当初メキシコ人専門職の米国入国については、協定発効当初より年間5500人に制限されてきたが、2004年1月からこの制限は撤廃された。

アメリカにおける外国出生者人口は約3,000万人で、全人口の約10%を占める。つまり、「米国人の10人に1人は米国以外の世界から来た人」となる。外国出生者人口の出生地別の割合は、ラテンアメリカ諸国が約50%、アジア諸国が約25%、欧州諸国が約13%である。外国出生者の雇用者総数は約1,900万人で、その内訳は、管理・専門職518万人、サービス業449万人、営業・事務347万人、農林漁業30万人、建設・鉱業・整備228万人、製造・輸送・素材355万人となっている。2003年の外国出生者の失業率は7.5%であり、アメリカ出生者の失業率6.2%よりもやや高い程度である。

アメリカの移民法は、非常に変化の激しい法律であり、2001年9月の同時多発テロ事件以降は、2004年9月30日から原則全ての外国人渡航者に入国時点で指紋情報の読み取り及び顔画像の撮影を課すなど、申請手続・審査の厳格化等が進められてきた。移民法はまた時の政治情勢によっても大きく左右される。2004年の大統領選挙においては、マイノリティ票獲得のため、共和・民主両陣営から不法滞在者の永住権取得に道を開く移民希望者に有利な法改正が提案された。アメリカの移民政策は、今後とも時々の情勢に応じ種々の改変が行われていくものと予想される。

ーアメリカ人のライフスタイル・生き方ー

デビッドさんとの交流・対話の中から、米国における人間の生き方、ライフスタイルに

ついて深く考えさせられた。

アメリカは世界から移民を受け入れることで高度な多様性を有する文化・社会をつくってきたことから、人間のライフスタイルも多様である。家庭・家族というものに対してもアメリカでは変化している。アメリカでは1950年代を中心に、「家庭・家族」は社会における最も基本的な制度として肯定されていた。よって誰もが、新しい家族・家庭への出発となる結婚に肯定的であった。しかし1980年代以降は全婚姻の約60%が破綻という状況になった。アメリカでは離婚をする人が多く、再婚でも再々婚でも普通になっている。日本だと再婚までは許されても二度目の失敗は許されないという風潮もあるがやがてアメリカのように再々婚まで普通になるかもしれない。

アメリカでは結婚しないライフスタイルも普通で、結婚・家族・家庭が当然視されていない。結婚・家族・家庭に寄せる期待も小さくなっている。結婚する人が減っているのは、結婚に対するイメージが良いとも思わない人が増えていることが背景にあるようだ。自由の喪失、自由に使えるお金の喪失、自由に使える時間の喪失、「嫁・姑戦争」等の親族関係の否定的な人間関係の負担など、多様な負担が発生し、自分の確立した自由がなくなってしまうというイメージである。「法的制度的な結婚」は崩壊した場合に、慰謝料・養育費等の負担が生じることから警戒し、法的制度的手続きに踏み込まず、行動を共にしたり、共同生活したりする、自由恋愛のライフスタイルをとる人が多いのもアメリカの現状である。

逆に、離婚率の異常な高さから、結婚後の夫婦関係を安定化させるスキルが探究されている。例えば、夫婦関係安定化の基本として「話すこと」の重要性が指摘されている。「話すこと」によって問題を解決しお互いの関係をより親密にするというのである。常に会話によってコミュニケーションを取り、日常の問題について十分に話し合って解決・協力し、それぞれの生活領域に関する情報交換の促進を提唱している。近年では仕事中に緊急でもないのに夫婦が電話し合うといった光景も珍しくなくなった。結婚後もお互いのことをよく知りよく理解しようと努力し常に平等な立場で相談し合うことが重要とされている。

—アメリカの家庭教育—

米国の家庭におけるしつけの目標は「自立」にあることを教わった。親は子どもの自立を促すため、何でも自分で決めるように意見を求め、悪いことをしたら納得がいくまで話し合うとのことだ。そうすることで責任感と自尊心を身につけさせていく。また、学校の勉強やスポーツなど課外活動も含めた「教育」に対しては熱心である。住居を選ぶ重要な基準に、近くによい学校があることをあげる人は少なくない。

最近ではドラッグや暴力など荒廃する学校環境を憂えて、あるいは自分の子どもの個性に合った教育を目指して、家庭を教育の場とするいわゆるホームスクールが増大し、いまや200万人を超える子どもたちが学んでいる。また、子どもたち自身が教育プログラムを選べる「チャータースクール」も増えており、親が主体的に教育にかかわることで教育の選択肢は広がりつつあるようである。

米国では親子のコミュニケーションは重視されている。日常の会話はもちろん、家事などの役割分担を通し、家族の一員としての意識や親密な関係を培っていく。子どもが自立した後も用はなくても電話をかけ合ったり、感謝祭やクリスマスなどをきっかけに家族が集まったりすることも多い。また、たとえ夫婦が離婚しても、親子の関係が断絶されるよ

うなことがないように努力する。一方養子を迎える家庭も多く、血の繋がりはなくても、ともに暮らし育てていくことで本当の子どもとして受け入れる。アメリカ人にとっての親子関係とは、血縁に規定されるものだけではなく、自ら創り上げていくものようである。

5. フェアトレードショップ「ら・なぷう」オーナー・若井由佳子氏との交流と集中学習



「フェアトレード」とは特に発展途上国の商品を適正な価格で売買することで世界を応援する取り組みです。
珍しいモノがたくさん！

住所
新潟県長岡市東坂之上町
3丁目1-10



長岡市内にフェアトレードショップ「ら・なぷう」というお店がある。オーナーの若井由佳子氏は、「フェアトレード」という国際協力の活動を行っておられる。発展途上国の人たちがつくった商品を適正な価格で買い取れることを基本に、発展途上国の人がつくる商品の売買を促進し発展途上国の人の生活が向上するようになる運動がフェアトレードである。

グローバル化の経済的基幹制度である自由競争市場経済の原理のみでは、どうしても世界的に、商品の価格下落が追求されすぎるために、結果として、発展途上国で働く弱い立場の人の賃金が、過度に低くなってしまい、生活ができないほどに苦しんでいる現実がある。

現在、発展途上国の人々の生活の自立、生活の向上を目指して、適正な価格で、商品を買取り、貿易を促進することを目的に、世界の75の国の、450以上の組織が、フェアトレードやフェアトレードショップを展開している。

忘れてはならないことは、フェアトレードは発展途上国の人達の圧倒的な逞しさ・強さ・優しさといった人間的魅力と輝きを私達に教えてくれる面があるということである。私達は若井氏との交流を切っ掛けにして、フェアトレードについて学習した。

ーフェアトレードとはー

「フェアトレード」とは、発展途上国の生産者、または労働者に正当な対価と安定した生活を維持・実現への寄与を目指す活動である。第二次世界大戦後にスタートし、半世紀以上の歴史を有している国際協力活動とも言える。アフリカ地域や中東などの発展途上国

の生産者や労働者に正当な対価と人間として最低限必要な生活を維持していくことを目的として、第2次世界大戦後にスタートした。当初は NGO による慈善活動的な色彩の濃いフェアトレード運動であったが、歴史とともに多様化し 1990 年代以降はビジネス志向を強め、一般企業もフェアトレードに参入するようになった。

ーフェアトレードの歴史ー

フェアトレードが始まったのが、1940 年代頃だといわれている。即ち、1946 年にアメリカで、キリスト教の NGO のボランティアをしていた人が、支援先のプエルトリコの女性たちが織っていた刺繍製品を持ち帰って友人や隣人に売って彼女たちの生計を助けたのが、フェアトレードの始まりだという。1949 年には同じくアメリカの教会が「SERRV」という団体を組織し、第2次世界大戦後に難民化したドイツ人が作った鳩時計を輸入して売り始めた。ヨーロッパでは、1950 年代にイギリスを代表する救援開発 NGO が、香港の中国人難民が作った針刺しを売り始めた。

またオランダでは、1960 年代に第三世界グループがサトウキビからできた黒糖を売り出したとき、「黒糖を買うことで貧しい国の人々を豊かにできる」と市民に訴えかけた。これらの組織は、教会やバザーなどでアドホックに活動していたが、恒常的に発展途上国からの産品を売る場としてショップを開くようになった。また発展途上国から産品を大量に輸入する卸売り組織も誕生していった。「Oxfam Trading (1964 年)」、「SOS 財団 (1967 年)」などの「フェアトレード産品輸入団体」が設立された。初期のフェアトレードは、難民や貧しい生産者の人々などを何とか救おうという、人道主義的な動機にもとづいた慈善活動として行われた。他の多くの国際協力活動がそうだったようにキリスト教等の宗教・信仰がベースにあった。

1960 年代の国際政治では南北問題や民族解放問題がクローズアップされていったが、抑圧された地域の人々を救いたいという思いからも、フェアトレードが台頭した。世界各地で、第3世界の帝国主義諸国から支配で疎外された国・地域や政治的に抑圧された人々と連帯し、コーヒーや紅茶、オリーブなどの産物を輸入・販売して経済的に支援するという政治的キャンペーンが、繰り広げる中で、フェアトレードは、抑圧された国・地域・人々の「解放」を支援する運動となった。西側の先進国内での 1960 年代以降の学生運動・公民権運動・反戦反核運動・消費者運動等、全般的な反体制的潮流の雰囲気もあって大きな支持を得た。

実際、アメリカのフェアトレード団体の「Equal Exchange」は強力だった。1979 年、ニカラグアでサンディニスタ民族解放戦線が社会主義革命を成功させた。これに対してアメリカの保守派はニカラグアの反政府勢力を支援し、1985 年にはニカラグアに対する経済制裁を断行した。こうした露骨な米国の介入に異を唱えたのが、アメリカ・ニューイングランド地方の生協活動家たちだった。ニカラグアの左派政権下で進む農地改革や農協運動を支援しようと 1986 年に「Equal Exchange」を立ち上げ、コーヒーの輸入を始めたのである。アメリカ政府は、輸入されたコーヒーを没収するなど連帯貿易の阻止を図ったが、「Equal Exchange」はオランダのフェアトレード団体の協力のもと、経済制裁の抜け道を巧みに突いて輸入を続けた。

1960 年代末・1970 年代以降、慈善活動的な色彩が濃かったフェアトレードから、開発志向フェアトレードが生まれて行く。その主な担い手は開発協力 NGO で、「Oxfam」の

ように以前からフェアトレードを行っていた団体もあったし、新たにフェアトレードに取り組む団体も、開発志向フェアトレードを担って行く。

初期のフェアトレードは、発展途上国の人々の目の前の窮状を救う慈善的・刹那的な救援 (relief) としての色彩が強くあったが、それは支援対象の人々の間に援助への依存を生み出してしまふことが多くあった。

ここから、フェアトレードが、「施し」をするのではなく、人々が自らの能力を向上させ、自らの手でものを生産する「収入創出活動」を行えるように支援し、そうしてできた産物を地元市場だけでなく、先進国市場で売ることによって彼らが自立するのを手助けすることで、中長期的な開発と自立を志向するというように、戦略が変化した。しかし、現実の問題だったのは、発展途上国の零細な生産者は、生産に必要な資金に乏しい状態で、近隣の市場にまで産物を持ち込む力もないほど貧しい状態だったということである。

実際、そうした弱みにつけこんで仲買人が高利で金を貸したり産物を安く買い叩いたりして生産者を苦しめてきた現実があった。そのように生産者を食い物にする仲買人は中南米などでは「コヨーテ」と呼ばれていた。仲買人と対峙し仲買人を排除するには零細生産者の組織化を支援することが必要だった。組織化することで一対一では立場が弱い生産者も交渉力を強化することができる。共同購入・共同出荷によってコストを下げることもできる。さらに市場への輸送手段や情報を得るための通信手段を獲得したり、さらには輸出業務を自ら行ったりする力をつけることができると考えた。

1970年代から1980年代にかけて、フェアトレードに「開発の視点」が確立した。開発志向フェアトレードをリードしていく団体が次々と生まれていった。代表的な団体としては、1975年に設立したドイツの「gepa」や1979年と1985年に設立したイギリスの「Traidcraft」、「Twin」、1988年に設立したアメリカの「Global Exchange」がある。

1980年代に多くのフェアトレード団体が生まれ、フェアトレード市場は活況を見せ、1980年代には、「売り上げが爆発的に伸びていき、どんな品質のどんな産品でも売れる」という状態にまでなった。

しかし、1990年代になると売れ行きが鈍り、その結果倒産するフェアトレード団体まで現れるようになった。その原因としては、グローバル資本主義経済が本格的に進み始め、世界的大企業等が発展途上国も含めた世界各地で大規模に生産体制を編成し始めたことがあった。世界各地の労働者はその編成された世界システムの中で働き、製品が生産され、それらの製品は、安く品質も良いものとなった。また、グローバリゼーションへの対応が遅れた日本では、長期不況が続き、さらに少子高齢化による現役世代の可処分所得の減少から、消費が落ち、萎縮したメンタリティが一般化し、消費者は、余分なものを買ったり、チャンレンジのメンタリティ、余裕のメンタリティがなくなり、より安い価格のものを追うようになった。消費者は、フェアトレードという「大義」の前に無理な買い物をせず、大量生産の安い品へと流れてしまった。

フェアトレードの販路は、世界ショップやチャリティ・ショップ、エスニック・ショップ、教会、バザー、カタログ販売などに限られていった。大きな壁にぶつかったことで、フェアトレード団体は、方向転換を迫られた。消費者つまり、市場と製品の品質をより重視したアプローチをおこない、生産者と消費者とのバランスやプロセスと品質のバランスを取ったアプローチへの転換である。さらには、倫理的消費者という、限られた「ニッチ

市場」の殻を破って、数多くの一般消費者が待つ大市場へと打って出ることである。

ビジネス志向のフェアトレード団体が誕生した。その代表例を 1991 年設立の「Cafédirect」に見ることができる。同社を創設したのはイギリスの 4 つのフェアトレード団体であったが、創設当時から古い連帯アプローチから意識的に決別することで、生産者と消費者の双方とパートナーシップを築き上げていくことで、一般市場の中で活動し、従来型の企業に近い環境の中でフェアトレードの原則を実践することを目指している。「Cafédirect」のスポークスパーソンは、「品質で消費者を納得させることができ初めてフェアトレードに焦点を当てることができる。フェアトレードを前面に押し出したら消費者に関心を持ってもらう可能性は低くなる」のだと語っている。このように市場・消費者と品質を強く意識した「Cafédirect」は、イギリスのコーヒー市場で第 6 位のシェアを得るまでに成長した。同様の例として 1997 年に創立の「Day Chocolate Company」がある。同社は、イギリスのフェアトレード団体とガーナのカカオ生産者組合が共同出資するユニークなフェアトレード企業だ。同社も「Cafédirect」と同様、初めから一般市場で大手企業と渡り合う覚悟でフェアトレード・チョコレート売り出し、2003 年には黒字化して、今も順調に売り上げを伸ばしているという。

ーフェアトレードの考察と展開ー

「フェアトレード」について経済学的に考えてみた。古典派経済学・新古典派経済学の理論では関税・非関税障壁などを廃止し可能な限り自由な市場競争での国際レベルでの経済活動の有効性を主張する。阻害されることのない世界レベルでの自由競争市場こそが全ての国民の生活上の豊かさを実現するというのである。

これに対して、国際的な市場万能主義に懐疑的な理論体系としては、かつての米国のアレキサンダー＝ハミルトンや、ドイツのフリードリッヒ＝リストの国家戦略レベルでの理論はあったが、フェアトレードはもっとミクロレベルの理論を必要とする。即ち、自由貿易の名のもとに発展途上国の市場はこじ開けられ、発展途上国の国際競争力の弱い産業は滅亡し、発展途上国の人々の賃金は、競争圧力で、限界まで、下げられ、大半の人々の生活は向上しないという生活現場に根ざした理論である。

疎外された発展途上国の生産者や労働者たちが搾取されることなく、自立して人間として安定した暮らしができるよう、彼らに正当で公正な対価を払うことができる貿易の実現を目指すものとしてフェアトレードの価値があり、可能であればその理論体系も今後は構築される必要がある。フェアトレードでは、公正な国際貿易の実現をめざすために、対話・透明性・敬意の精神に根ざした貿易パートナーシップを目指す。

フェアトレードは発展途上国の生産者や労働者の人々の権利を保障することで、そうした人々により良い交易条件を提供することにより、持続的な発展に寄与するものとなるべきである。

フェアトレードは、消費者の支持のもとに、生産者への支援を行い、人々の意識の向上、そして従来からの国際貿易のルールや慣行を変革するプロジェクトを積極的に推し進める活動である。

私達は以下のような「IFAT（国際フェアトレード連盟）」の 10 原則を学んだ。

—「IFAT（国際フェアトレード連盟）」の 10 原則—

- 1) 生産者への機会の提供 … 経済的に不利な立場にある生産者を支援することで、貿易によって貧困を削減し、地域開発を支援していく。脆弱な生産者が安心して生活できることを可能にする。
- 2) 透明性とアカウンタビリティ… 取引相手との公正かつ敬意に根ざした関係を構築することで、すべてのステークホルダーにアカウンタビリティを果たし、情報を提供することができる。
- 3) 能力向上 … 生産者の管理運営能力と市場へのアクセス力の向上などを支援する。生産者との継続的な取引関係にコミットする。
- 4) フェアトレードの推進 … フェアトレードの認知度や理解度を高めることで、世界貿易をより公正なものにする。製品の品質も最高の品質を目指していく。
- 5) 公正な対価の支払い … 公正な対価とは、社会的に受容可能かつ生産者が公正とみなすもので、対話などを通して合意を得る。同一労働同一賃金、男女同一賃金の原則に立ち、可能な限り生産者に前払いを行う。
- 6) 男女平等 … 女性の仕事を正當に評価し、女性の意思決定への参加やリーダーシップの発揮を可能にすること。また、女性特有のニーズに配慮する。
- 7) 労働条件 … 安全で健康的な労働環境を実現させる。労働時間は国内法や ILO 条約を順守する。
- 8) 児童労働 … 生産活動に従事する児童の福祉、安全、教育などが損なわれないよう、しっかりと子供の権利条約や国内法、社会通念を尊重していく。
- 9) 環境 … 持続可能な形で管理された地元で手に入る原材料を最大限使う。梱包には、リサイクルされた材料または生分解性の材料を使用すること。可能な限り海上輸送するとともに、省エネなどに努力する。
- 10) 取引関係 … 疎外された零細な生産者の経済・社会・環境面などの福祉に配慮する。信頼・連携・相互尊重に基づいた長期的な関係を維持していくこと。

6. CLN 代表：大出恭子氏との交流と集中学習



私たちはCLN (Community Leaders Network)代表の大出恭子氏の世界的スケールでの活動のお話を複数回伺う中で、とても大きな影響を受けた。大出氏は、フランス・オランダ・インド・ニュージーランド等、世界を舞台に縦横無尽に活躍され、世界中の多くの人と交流し、そのアクション自体がグローバルゼーションという人類史上の重要な歴史的潮流を、崇高な使命感、高い能力、魅力的な人間性をもって現実に進めている偉大な方で、ゼミ生全員が尊敬の念を有している。本レポートの多くの部分が、大出氏との対話から重要なヒントを得てゼミ生が自主的に学習した内容が反映されている。

ここでは大出氏からニュージーランドでのファームステイのお話を伺い私達自身でファームステイを中心にニュージーランドについて集中学習した内容を記しておきたい。

ーニュージーランドとファームステイー

ニュージーランドは南西太平洋オセアニアに位置する立憲君主制国家である。地理はノースアイランドとサウスアイランドという2つの大きな島と、多くの小さな島々からなる。人口は2012年時点で約444万人。面積は約26万8000k㎡。GDPは2011年時点で1,618億ドルの世界50位である。首都はウェリントン。最も大きな規模をもつ都市はオークランド。君主となる女王はエリザベス2世、総督はジェリー・マテバラエ、首相はジョン・キーが務めている。ニュージーランドがイギリスの植民地だったとはいえ、君主が現在でも、イギリスのエリザベス女王という事実には驚いた。

大出氏から、WWOOFというファームステイ事業を利用し、複数回ニュージーランドに渡航し、現地の人と共に働き生活するという体験を伺いとても驚いた。

WWOOF (World Wide Opportunities on Organic Farms)はファームステイ事業ならびに当事業を管轄するNGOである。1971年にイギリス・ロンドンで設立され、現在世界99カ国で実施されるまで広まった。もともとの名称は「Working Weekends On Organic Farms (有機農場での週末作業)」とよばれるように、週末のみに農場へ手伝いに行ったことから始まり、その後は平日でも活動に広がりを見せ、頭文字をそのままに現在の名称へと改めた。「WWOOF」での活動のコンセプトは、「自分が持っているものを与え、持っていないもの

をもらう」というシンプルなくみにある。具体的には、世界から参加する人は、短時間の労働力や自分の有するスキルを提供し、そのかわり現地で、「食事と宿泊場所」を提供される。農作業に差し支えない健康状態と体力があれば、誰でもニュージーランド等、世界中に安く渡航し交流することができる。このプロジェクトでの「ホスト」は無農薬・有機農業で作物を栽培する農場所所有者であることが条件となっている。

大出氏から以下のような、ニュージーランドでのお話を伺うことができた。ニュージーランドには多様な素材を用いた住居形態が存在し、石や土で造られたものや、廃材や中古品を組み合わせて造られたもの、廃車となったトラックなどを改装して住居にしたものなどがあるという。また、ニュージーランドの有機農法はとてもエコロジーで、畑の保護膜には一般的なビニールのもを使用せず、自然分解される羊毛を使用する。農機具は基本的に手作業で行い、トラクターといった機械製品は何度も修理して長持ちさせている。ほかにも固定種や在来種の保存や種からの育成、ニュージーランドで着手されていない作物の栽培への研究など、様々な活動を行うことができる。大出氏はホストの家族たちと米麴や小豆の味噌をつくったことを語ってくれた。

大出氏との交流を通じて海外へのチャンスは無限に広がっていることを理解し、大いに励まされた。

7. 中華料理店「大連飯店」との交流と集中学習

大連飯店（所在地…新潟県長岡市中島 5 丁目 2-12）は、中国の大連から渡ってきた方が経営する中華料理店である。この店ではお手軽な値段で本場の中華料理を味わうことができるということで地域では大変な人気である。ここで働く中国の方は皆日本語がとても上手なのでコミュニケーションの面で困ることがなかったし、フレンドリーだった。おすすめの料理はチャーハンと麻婆豆腐。私達は大連飯店との交流を通じて中国の経済発展について学習した。

— 中国の歴史 —

中国は古代より何度となく大繁栄の時代を創造した。漢・唐・元・明・清。漢字・文学・社会制度・芸術・料理等の多様な面で、卓越した文明・文化を創造した。

1949年に誕生した中華人民共和国は、長い中国の歴史において、新たな出発となった。毛沢東は、「資本の共有・国有による経済」・「プロレタリア独裁型の政治」を統治原則とするいわゆるマルクス＝レーニン主義に沿った社会体制を構築した。毛沢東時代に大躍進、文化大革命があった。

中国は 1970 年代末より国家戦略の方向転換に乗り出した。その中心的指導者は鄧小平だった。鄧小平は、市場経済体制への移行を試みた。基本原則は先富論に代表されるように、先に豊かになれる条件を整えたところから豊かになり、その影響で他が豊かになればよいという戦略である。これはそれまでの絶対平等主義の終焉を意味した。農村部では人民公社が解体され、生産責任制、すなわち経営自主権を保障し、農民の生産意欲向上が志向された。都市部では外国資本の積極利用が推進され、華僑や日欧米資本を積極的に導入

することで、資本や技術の移転などを成し遂げる一方、企業の経営自主権の拡大などの経済体制の改革が進んだ。

中国政府は 1978 年経済体制の改革を決定すると同時に対外開放政策を計画。1980 年から順次、広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省のアモイ及び海南省に 5 箇所の経済特区を設置した。1984 年にはさらに大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海の 14 沿海都市を開放した。1985 年以降、長江デルタ、珠江デルタ、閩南トライアングル（アモイ・泉州・漳州）、山東半島、遼東半島、河北省、広西チワン族自治区を経済開放区として沿海経済開放地帯を形成した。

1990 年、中国政府は上海浦東新区の開発と開放を決定し、一連の長江沿岸都市の開放をさらに進め、浦東新区を竜頭とする長江開放地帯を形成した。1992 年以降は辺境都市や内陸の全ての省都と自治区首府を開放した。さらに一連の都市に 15 箇所の保税區、49 箇所の国家級経済技術開發区と 53 箇所のハイテク技術産業開發区を設定している。このように中国は沿海、沿江、沿辺、内陸地区を結合して全方位、多次元、広領域の対外開放構造を形成している。対外開放地区ではさまざまな優遇政策を実施し外向型の経済、輸出拡大、先進技術導入などの面で大きな役割を果たしている。

確かに 鄧小平の断行したこのような改革開放政策は同時に中国社会に大きな矛盾を生み出した。農村部と都市部、沿岸部と内陸部における経済格差が拡大し、官僚の汚職や腐敗が一層深刻なものになった。インフレや失業も目立つようになり、それらの民衆の不満の底流があって、1989 年に天安門事件が発生した。

しかし、改革開放戦略は継続され、1992 年以降、改革開放戦略の継続と強化が示され、経済成長は一気に加速した。都市と農村、沿岸部と内陸部の地域格差は深刻化し、とりわけ農民の不満が高まったが、社会主義市場経済体制のもとで、江沢民・朱鎔基政権は格差是正と一層の経済改革に取り組んだ。格差是正のための西部大開発が断行された。

2001 年には WTO 加盟を果たした。2002 年から、胡錦涛政権が発足。2020 年の GDP を、2000 年の 4 倍にし（年平均 7.2%成長）、中進国となる戦略を打ち出し、さらに全面的な「小康社会」を建設することを新たに目標に掲げた。「小康」とはいくらかゆとりがあることを指す中国語で、ここでは衣食がなんとか間に合う状態から、さらに生活が向上し衣食が足りた状態に達することを意味した。沿岸部だけでなく内陸部の経済水準を引き上げることに狙いがあった。

2010 年代には中国は世界第 2 位の経済大国になった。経済のみでなく軍事的にも戦略核兵器戦力を含む総合的な戦略軍事体系を保持し、ステルス等の高度軍事技術も所有。強力な軍事力は強力な外交の後ろ盾になっている。ロシアとの上海協力機構を形成し時としてアメリカへの牽制に使う。何千年にも渡り広大なユーラシア大陸を中心に戦乱の時代をくりぬけてきた強き人間の歴史の連鎖が中国の底流にある。中国は確実にアメリカと対抗しうる国家・スーパーパワーになる。国際政治は米中を不可欠の軸に展開される。

8. タイ料理店「アノン」との交流と集中学習



アノン（所在地…新潟県長岡市城内町 2-6-21 高木ビル 2F）は、タイから渡って来た方が経営するタイ料理のお店である。この店では日本では味わうことができない本場のタイ料理を食べることができる。従業員の方は皆気さくでした。おすすめの料理は本場のグリーンカレー。

—タイに関する基本情報—

タイは人口約 6855 万人、面積約 51 万 4000km²の国で、正式国名はプラテート・タイ。首都はバンコクである。元首はプミポン＝アドゥンヤデート国王（ラーマ 9 世）で政体は立憲君主制。民族構成は、タイ族 75%、華人 14%、マレー族、クメール族、カレン族、ミャオ族、モン族、ヤオ族、ラフ族、リス族、アカ族等が 11%である。宗教は仏教徒が 95%、ムスリム 3.8%、キリスト教徒 0.5%、ヒンドゥー教徒 0.1%、その他 0.6%である。

—最近のタイの状況—

最近のタイ経済では通信業の動向が注目されている。タイ国営の通信会社 TOT は 2014 年の売上高が前年比率の 3%増の約 298 億バーツ、最終利益が約 10 億バーツとなった。電話事業の売り上げの他にも民間の携帯電話サービス会社に付与している業権からの収入があり人件費、調達費などの圧縮などで黒字を維持した。しかし、通信事業の事業権はタイ国家放送通信委員会に移管されるために、TOT は近い将来、事業権収入を失う見通しだという。TOT は生き残るため、民間との提携を模索している。

9. 韓国料理店「大長今」との交流と集中学習



大長今（所在地…新潟県長岡市東坂之上町 2 丁目 5 番 7 号）は韓国から渡ってきた人が経営する韓国料理店である。店の名前は大長今（テ・チャングム）と読む。この店ではお手軽な値段でビビンバから焼肉まで様々な種類の本場の韓国料理を味わうことができる。ここで働く韓国の方は皆日本語がとても上手でコミュニケーションで困ることは全くなかった。おすすめの料理は本場の石焼ビビンバと焼肉。

—韓国の基本情報—

韓国は、人口約 5000 万人、面積 10 万 km²の国である。正式国名は大韓民国で、首都はソウル。元首はパク・クネ大統領で政体は民主共和国。民族構成は、韓民族からなる単一

民族国家である。宗教に関しては、キリスト教徒が約 55.1%、仏教徒が約 42.9%、その他様々な宗教が信仰されている。

—最近の韓国の状況—

韓国の新聞ハンギョレ新聞によると、韓国の車メーカー双龍自動車の平沢工場で、労使交渉が行われた。2009年整理解雇された労働者の復職と損害賠償、仮差押さえ問題の解決などを議論することで合意した。労使対話が本格化、公式化されるにつれ、双龍自動車整理解雇事態の解決への期待が高まっている。

10. ユニセフへの寄附活動

10月末に長岡大学で開催された悠久祭において、「ハイグレードバー」という、世界のお酒を紹介しながら、販売するお店を開いた。この「ハイグレードバー」では、少しでも世界の商品を知ってもらうことを考えながら、海外からの輸入品を提供した。今年は、イタリア産のリキュールのガリアーノ、イギリスのゴードンジン、アメリカのワイルドターキーを出した。それらを飲んでくれたお客さんには、お酒の紹介をするとともに、イタリア・イギリス・アメリカの国について紹介し国際理解につとめた。ハイグレードバーで得た収益金の全てを、世界の子供たちを支援するためユニセフに寄附することにした。ホテルニューオータニ長岡がユニセフとの仲介を行っているので、ホテルニューオータニ長岡で寄附を行った。

現在、世界人口の約70%は年収30万円以下で生活し、毎月2万円前後で生きざるをえない。いまだに学校教育を受けることができない子供やただ生存するだけに必死にならざるをえない状況にいる人たちがあまりに多い。ユニセフの仲介をしているホテルニューオータニ長岡で今年も寄附金を贈呈したが、ホテルニューオータニ長岡のスタッフの方にも私達の活動が理解して頂けるようになったとも感じた。「長岡大学の学生さんが毎年10月にユニセフに寄附しに来てくれる。立派な若者達だ」との印象を持って頂いているのではないかと実感した。この寄附運動は、終わってみると何か強烈に充実感を感じるというのが、皆の共通した実感であった。人間は、自分の人生で成長・成功・勝利を目指して奮闘する中で、人間的に大きくなる面もあるが、見返りやリアクションを求めず人に尽くす慈悲・愛の振舞に、人間としての内奥からの輝きができることを体得した。

1 1. 長岡市の国際交流活動

地域では世界を相手にした国際交流・人間交流が活発に行われている。ここでは長岡市が推進する国際交流活動を紹介したい。

ーアメリカ・フォートワースとの交流ー

長岡市はフォートワース市と姉妹都市を締結している。フォートワース市は、人口約 78 万人。平均気温は摂氏 18.5 度。主な産業は航空機産業、ハイテク産業、石油産業である。

主な年間行

事は 2 月に開催するカウ・タウンマラソン、4 月に開催するメインストリートアートフェスティバル、毎週末に開催するロデオなどがある。長岡市はフォートワース市と以下のような教育交流・スポーツ・文化等を通じて交流を行っている。

- フォートワースの中学生・高校生グループ受け入れプログラム…フォートワース市の中学生・高校生を長岡市に招き、ホームステイをしながら文化体験、市内見学を行う受け入れ事業。
- 中学生海外体験フォートワース訪問…長岡市の中学生がフォートワース市でホームステイをしながらフォートワース市の中学校に通い、地元の生徒と一緒に授業を受けるなど、現地の生活や文化を体験できる訪問事業。
- 原信サマースカラシップ…フォートワース市と長岡市を互いに訪問し合い、ホームステイをしながら生活や文化を体験する。両市の高校生がペアを組んで友情を深めて視野を広げ、お互いの文化を知り理解する力を育てることが目的である。株式会社原信より奨学金を受け行っている。

ーアメリカ・ホノルル市との交流ー

アメリカ・ハワイ州ホノルル市は人口約 90 万 5 千人の都市。公用語は英語とハワイ語で、主な産業は観光産業である。主な年間行事は、3 月に開催されるホノルル・フェスティバル、6 月に開催されるパシフィック・フェスティバル・まつり・イン・ハワイ、9 月に開催されるアロハ・フェスティバル、12 月に開催されるホノルル・マラソンがある。年間の平均気温は 24 度で、年間をとおして気温差の少ない温暖な気候である。貿易風が吹いている為、気温の高い時期でも日陰であれば快適に過ごすことが可能である。海水の温度も年間を通じて 23 度から 27 度ほどで、一年中海を楽しむことが可能である。

ホノルル市と長岡市には歴史的に深いつながりがあった。日米開戦の契機となった太平洋戦争における真珠湾攻撃の指揮は長岡出身の山本五十六が執った。1945 年米軍は長岡空襲を断行した。両市ともに戦争で大きな被害を受け多くの尊い命を失った。この歴史は平和を願う思いを長岡市・ホノルル市に持たせた。

2007 年 8 月、ホノルル市で環境問題を考える日米市長交流会議が開催。長岡市の森市長が全国市長会副会長の立場で出席した。森市長はホノルル市のハンネマン市長と懇談、真珠湾攻撃の指揮を行った山本五十六の出身地から来たということを告げた。長岡市は、山本五十六は本来開戦には反対していたが、日本政府の決定により連合艦隊司令長官という立場におかれ、やむを得ず戦争を指揮したということなどを説明し、長年にわたる誤解を解いた。森市長は、「ホノルル市と長岡市がお互いに理解を深めることは、日米友好のさら

なる発展に貢献できる。平和をテーマとした両市の市民交流を行いたい」と申し入れを行い、ハンネマン市長から快諾を受けたことから両市の交流がスタートした。2012年3月、森市長を筆頭に長岡市公式訪問団がホノルル市を訪問し、3月2日ミッションメモリアルホールにて森市長とカーライルホノルル市長が姉妹都市友好宣言書に調印を行った。

現在では以下のような長岡市とホノルル市の交流活動が展開されている。

- 中学生海外体験ホノルル市訪問事業…真珠湾攻撃や太平洋戦争の歴史の学習や、現地の中学生との交流を行い世界平和の意識、そして異文化への理解を深めることを目的とした訪問事業。
- 学生平和交流 in Honolulu…真珠湾攻撃や太平洋戦争、ハワイ独立などの歴史についてホノルル市の学生と意見交換や文化学習を行い、平和のために自分が出来ることを考え、世界平和への意識と異文化への理解を深めることを目的とした訪問事業である。

ードイツ・トリアー市との交流ー

長岡市はアメリカフォートワース市との交流が盛んに行われていくなか、交流をヨーロッパへと拡大しようとし、ドイツのトリアー市とも、友好都市として交流していくことで同意し1995年の10月12日に合意書を交わした。トリアー市は人口約11万人の都市で、気候は温暖で、降水量は最大約80mm。主な産業はタバコ産業、タイヤ産業、ケミカル産業、ワイン産業。主な年間行事は、4月に開催されるワイン・グルメ祭、5月に開催されるトリアー市国際マラソンレース、11月～12月に開催されるトリアークリスマスマーケット等がある。以下のようなトリアー市との交流事業を展開している。

- トリアー市民受入れ…トリアー市民が長岡市を訪問、ホストファミリー宅での滞在、文化体験を通して日本の文化への理解を深めてもらうことを目的とした受入れ事業。
- 青少年国際スポーツキャンプ…トリアーの姉妹都市から青少年が長岡市に集まり、バスケットボール、ビーチバレーボール、カヌー等のスポーツを通して交流するという訪問事業。

ードイツ・ハンベルク市との交流ー

長岡市や市議会、長岡市民の数回にわたる訪問や、ハンベルク交響楽団・教会のオルガン奏者が来岡するなど前々から交流が盛んであったハンベルク市への友好交流が提案され、1995年10月10日に友好交流合意書を交わした。ドイツ・ハンベルク市は人口7万人の都市。主な産業は観光産業とビール産業。主な年間行事は、7月の隔年に開催されるティディベア祭、7月に開催される「ハンベルクの魔法」国際ミニ芸術ストリート祭り、8月に開催されるザントケルヴァ民族祭がある。

- オットー・フリードリッヒ大学国際夏期講座…ハンベルク市と長岡市国際交流協会が一部奨学金を支給、市内のオットー・フリードリッヒ大学で毎年開催される夏期講座に参加する大学生を募集している。渡航費用などは自己負担となるが、世界中からドイツ文学を専攻する学生と共に学ぶことができる。

12. グローバリゼーションと人口問題

私達は活動を続ける中で、グローバリゼーションの潮流を地域活性化に役立てるという基本視点から、日本最大の問題の一つである人口問題とグローバリゼーションの関係性について考察した。

現在日本では、少子高齢化が急速に進み、人口総数は急速に減少している。日本の高齢化比率は既に25%となった。4人に1人が高齢者である。世界で一番高い、断然に高い数値である。しかも日本では人口グループで圧倒的多数の「団塊の世代」が既に退職し高齢者入りしてきている。一方、出生数は減るばかりで、20年以上どんなに少子化対策を実行しても、効果が出ていない。1970年頃には年間出生数は約200万人あったが、近年では50%ダウンの約100万人である。

子供が減りやがて若い労働者が減り最後は国の労働者総数が減って行く。現在20代・30代という最も体力的にも精神的にも旺盛な世代でも社会保険料を払って自立して生きている人は約50%である。正規スタッフとして働き社会保険料を納める現役世代の負担は過剰になって行く。実際、現役世代が支払う「税金・社会保険料合計金額」の割合は給料の約25%、つまり4分の1となっている。大学を卒業し20万円の給料を得るようになっても、そこから「税金・社会保険料」として5万円徴収される。この5万円という額が6万円・7万円と増大する可能性がある。社会保障などの負担が現役世代に大きくなるのしかかっている。

今後20年間の新規労働者の人数は既に決まっている。出生してから労働者として社会で活躍するまでには約20年間は必要とする。出生数の多少の改善がなされても今後20年間の労働者人口を変えることはできない。人口戦略上の失敗から日本経済が衰退していくのは確実という人も多い。

少子化対策では、年収・子育てに関する金銭面、育児休暇等の制度面での議論がされて、20年以上経過している。しかし、30年や50年前の状況はどうだったのか？金銭的にも現在よりはるかに貧乏で、制度面でも全く保障もなかった時代に、2人・3人・数人前後と出生するのが普通だった。

金銭や制度の問題が核心とも思えない。生き方の問題ではないだろうか？現在生き方が圧倒的に多様化している。個人の幸福感やライフスタイルが多様化・自由化している。多くの人間は根本的に「束縛」されたくないのではないか。自由を確保したいのではないか。自由があってはじめてお金や時間は使える。自由が確保されなければ、どんなにお金や時間があっても、それらを自分の意志で使うことはできない。そんなことは明確にはっきり理解・認識している人もいるが、何となくそう思って、人生を進めているのかもしれない。

現在の成熟社会の日本では、「自由が確保されお金と時間があれば」何でも買えるし、どこでも外食できるし、どこへでも出かけることが可能である。時間で買える楽しみはたくさんある。自由なビジネスを背景にして99%は手に入るかもしれない。

誰が好き好んで「束縛」を選択するのか？人生には時間的制約が確実にある。男性なら身体的にお金を使ってトライできるのは60代までかもしれない。事実日本人男性の健康寿命は70歳となっている。束縛され「お金はあったが使わないで死去」する人を多くみていることで、束縛に疑問を持つ人が多いのではないか？

もし、日本の人口問題が、日本人の人生観・ライフスタイル等の根本的な価値観の問題だとすれば、人口問題は少子化対策では解決しないことになる。であるならば、人口問題を解決するにはどう考えても世界の人々に来てもらうしかない。

観光市場を開放し、学習市場を開放し、そして労働市場も本格的に開放するしかない。時限的な労働許可・永住・市民権付与等、複数のレベルがあるにしても、テクニカルな制度設計は段階的に進めるにしても、労働市場の開放はすべきである。

世界の国々にも人口問題解決のため労働市場の大胆な開放を実行している国は多い。例えば、人口に占める外国人の比率に関して、シンガポールは約 28%、ジュネーブは約 40%、ドバイは約 80%となっている。

1000 年帝国と呼ばれていた古代ローマ帝国では、「ローマにきた者は誰であってもローマ人」という方針のもと、国外から多くの人間を招き入れることで繁栄していたといわれている。

振り返ってみれば、日本からも 100 年以上前から、積極的に世界に移り住んでいる。例えば、明治維新直後に、日本人 120 名がハワイの契約移民として農業移住を行った。これが日本初の海外移住となり、この実績から日本は移住の時代を迎えることとなった。

明治 41 年 6 月 18 日に日本政府の海外移住の政策に応じた日本人 781 名が移民としてブラジルのサントスに送られた。当時の日本では文明開化によって時代の幕が開けようとしていたが困窮した生活を強いられていた人が多数だった。

対照的に世界の農業大国では農業に従事してくれる労働者を探していた。日本と世界の農業大国の利益が一致した。世界レベルでの労働市場による需給力の自然調整である。1945 年まで、北米へ 20 万人、ハワイに 20 万人、樺太へ 20 万人、中国に 27 万人の日本人が移住した。

1990 年頃のバブル時代。日本では海外移住のブームが起きていた。日本の円の強さと好景気を利用し海外で裕福な生活を送りたい人達がオーストラリアのゴールドコーストやスペインのコスタデルソルといった高級リゾート地に移住した。政府及び通産省はスペインなどのリゾート地に日本人のためのリタイアメント村を作る計画を推進した。2001 年になるとバブル崩壊以降の経済低迷下では、「物価の安い国での節約生活」「年金を受給できる年齢になるまで物価の安い国で生活」「年金生活開始後に物価の安い国で生活」という発想が広まった。「月 10 万以下で暮らせる国」へ移住する人が急増した。

外国人労働力の導入は、自国内だけでは本来増やすことができない世代ごとの労働者数を増やし生産性を上昇させる戦略である。それは児童手当や教育等への投資を必要とする自国の出生数上昇策より効果的かもしれない。既に教育を終えた大人の労働力を手に入れるわけである。初期投資として日本語の学習環境を整える程度で済むのである。外国人労働力導入はコストパフォーマンスのよい労働力戦略である。実際現在でも日本の農家などでは外国人の働き手によって助かっているという話がある。

ニュース等で移民を実行している国で移民に関係する事件等は報道されると、人々は移民戦略のリスクを過剰に感じる傾向がある。人間の脳はマイナスな情報が一度入ると拡大されてマイナスなイメージが広がるようになっているのかもしれない。

フランスでも最近移民に関係した事件の報道があった。しかし、フランスをよく知っている人は理解できると思うが、フランスはもともとさまざまな国の文化が混ざり合っ

きた国である。紀元前のころから、ローマ人やガリア人、ゲルマン人との混血が進み、植民地となった国や地域の文化が混ざり合ってきた。

つまりフランスは、異文化交流にとつてもない量と期間を費やしてきているのである。そのため現在のフランス国内には、白人の他にも、黒人やアラブ人、アジア人等様々な人種が存在する。フランスでは、ある日突然、生まれや育ちも思考も違う隣人が国に移住して来るといふ出来事が何度も繰り返されてきており外国人とともに生きるということに違和感を感じないのである。

フランス特有の移民と共生する空気は移民にとって良いものである。フランスには紀元前から文化交流の歴史がある。植民地との不和、対立を経て形成された多文化を理解するという空気がある。移民に関する問題は多々あるが、それはフランスだからこそその移民政策成功までの過程であり、フランスは移民に失敗はしていないのである。

オーストラリアでは、移民の移住して来る移民の数や時代に合わせて制度を改正するほか、受け入れる移民を厳正に審査して受け入れることで移民受け入れに成功している。特に技能移民に関しては大きく制度が改正され、永住権は取りにくく設定されているが移民を受け入れる数は制限しないという方式をとることで労働市場の不足を補い、高齢化に対応するという、オーストラリアに経済的な利益をもたらす高技能人材を優先的に受け入れるためのシステムを作り出している。

オーストラリアは移民を受け入れるにあたり、多文化主義の方針でさまざまな取り組みを行う他、経済的な目的を特に重視しつつ、時代に応じて制度改正を繰り返すことで、高技能人材の受け入れに成功、つまり移民の受け入れに成功している。

確かに、移民を受け入れたことで社会状況が悪化しているケースもある。スウェーデン南部の都市、マルモの状況を考えたい。スウェーデンは難民保護は欧州で最も寛大であり、その結果マルモの人口 25 万人の中で、4 人の内 1 人がイスラム教徒となってしまった。マルモでは移民によりイスラム教徒の人口が急増した。イスラム教徒はイラクやイラン、レバノン等の中東からやってきた移民であった。これらの移民は失業率が 90% と高く、移民は受入国への不満を高めている。移民たちの住む居住区はゲッター化し警察のパトカーが襲撃される等の事件が起きている。

この難民達は一旦定住すると身内を中東から呼び寄せるため、マルモは現在難民が多数存在している。さらにこの状況の中、受入国の国民であるスウェーデン人も寛容さを失おうとしている。

1960 年代のドイツでは、高度成長時代にトルコから大量の労働者を受け入れた。しかし高度成長が終わりを告げ、さらにトルコ人労働者による犯罪が増加したために、トルコへの帰国事業を行うことに決定した。

しかし、ドイツ国内に存在するトルコ人労働者達には既に二世が誕生し本国に返すことが困難になった。ドイツは、トルコ人の労働者達にトルコで家を建てるための資金を支給、トルコ人労働者の子供にはトルコ語の教育を施す等に 3 兆円を費やすことにした。しかし、資金の支給を受けたトルコ人労働者は、トルコへと帰国する途中の国境手前で列車から飛び降りて脱出、出国しなかったためにドイツの移民の数が減ることはなかったのである。

オランダも、世界からの人間の受け入れに寛容だった。近年、イスラム圏からの移住者も増え、オランダに住むイスラム系移民の人口は、総人口の 10% である 100 万人に達した。

イスラム系移民はオランダ人と交わり過ぎて過ごそうとせず、都市部でイスラム系移民同士で集まりゲッター化した居住区で国内の別国家のようなグループを形成して暮らしている。モロッコ、トルコ系の移民の二世は受入国の国民であるオランダ人とは結婚はせず、祖国から配偶者を見つけてくるため移民ばかりが増えていく。一つの国の中の二重の社会が形成されるにつれて違和感を感じる人も出ている。

そこでオランダ議会は不法入国者 26,000 人の国外追放決議を可決した。しかし、航空代等の資金を政府が支給しても移民はそれを受け取らず、強制帰国は人権侵害だと訴えた。オランダ法務省は打つ手が無いと表明している。

外国人労働力・移民受け入れには確かにリスクがある。しかし、それを実行しなければ、人口戦略上で活路が開けない。ならば、外国人労働力・移民受け入れに政策を段階的にもシフトするしかない。その際、外国人労働力・移民受け入れ先行国のケースを考察しながら効果的な対応を考える必要がある。

第1に、治安の絶対的維持の必要のために、国家・地域レベルの警察力のさらなる強化が重要である。治安・犯罪防止というのは、一度崩壊させてしまうと、社会、教育、日常生活、経済、政治等、国家全般への悪影響を及ぼし、再建するのに、長期の時間と多大なコストを要する。治安・犯罪防止は国家・社会の最重要戦略基盤・条件である。第2に、雇用・学習環境・居住環境など、受け入れのキャパシティを、考慮して受け入れることである。各地域単位で、受け入れのキャパシティを明確にして、その範囲内であれば積極的に受け入れることである。第3に、国際理解教育の推進である。世界の国では、文化・習慣・思考方法が異なる。それらをお互いに学ぶことで、摩擦を少なくすることができる。

世界には外国の人を招いて発展している国・地域が増加

人口に占める外国の人の比率

- シンガポール⇒約28%
- ジュネーブ⇒約40%
- ドバイ⇒約80%

ローマ帝国はなぜ繁栄したか

1000年帝国といわれる人類史に輝く

『ローマ帝国』の繁栄は、外界から大胆に人を受け入れるところにあった。

「ローマに来た者は誰であってもローマ人」だった。

開放的な国・地域は発展・繁栄し、閉鎖的な国・地域は衰退することを歴史は教えている。

13. メッセージ

私達は、「グラスルーツグローバル化」の活動を切っ掛けにして、集中学習を行い、自主的に学ぶ楽しみと醍醐味を知った。自分から興味をもって意欲的に学ぶことが非常に充実して楽しいことだと実感した。文献・資料・ネット検索等で、未知なことを、意欲的に調べて思考して、他人と議論して、自分なりの切り口で思考をまとめて行くという、知的な充実感は爽快であった。人間は一生涯、こうやって学び続けて行くことで、自己のレベルアップを実現して行くべきものだと理解した。

そして、この「グラスルーツグローバル化」を通じて、多くの人と交流・対話する中で、自然に「国籍、民族等の相違はもう関係ない。皆、幸せと友情を求める同じ人間である」という「グローバルマインド」を体得することができた。私たちが実践しているような人間性豊かな地域の国際交流が、世界各地で拡大して行くことこそが、グローバル化を平和的にランディングさせ行く底流となることを確信する。最後に私達は、今年度の活動の締めくくりとして、次のメッセージを残しておきたい。

「人間はみな、宇宙という大自然の恩恵によって生まれ続けている平等な尊い存在であり、人類は一つ」である。民族・人種・国籍の違いなどもうどうでもいいことである。『宇宙的ヒューマニズム』から、私たちは、この地域に、全世界から、人が、幸福とチャンスをもたせ、求めて、来てくれることを、歓迎したい。私達は、来年度以降も、グラスルーツグローバル化の運動を続け、この地域にあっては、世界のどこから来ても、歓迎され、応援されるような、地域風土の構築に、貢献して参りたいと決意する。

謝辞

私達の「グラスルーツグローバル化」の活動に、貴重なお時間と労力を割いてご協力して下さいました多数の方に感謝申し上げます。

特に、Invite の活動においては、ベネズエラ人留学生アコスタ＝ホルヘ氏、スリランカ人大学教員マーラシンハ＝アーシュボーダ氏、フェアトレードショップ「ら・なぶう」オーナー若井由佳子にお世話になった。Visit の活動では、大連飯店・アノン・大長今のスタッフの方には、おいしい料理を食べさせて頂いた。ユニセフの募金の仲介では、ホテルニューオータニ長岡のスタッフの方にお世話になった。

私たちの地域活性化プログラムのアドバイザーになって頂いた、アメリカ人 IT コンサルタントのデビッド＝ブズロー氏、CLN 代表の大出恭子氏からは、一年を通じて常に貴重なご指導を頂いた。お世話になった全ての方に心より感謝申し上げます。サンキュー・メルシー・ダンケ・グラッチェ・スパシーバ・シェシェ・カムサハムニダ・カリマカシ・ありがとうございました。

平成26年度 学生による地域活性化プログラム
広田秀樹ゼミナール活動報告書

【発行日】 平成27年3月26日
【発行人】 内藤 敏樹
【発行】 長岡大学 地域活性化プログラム推進室
〒940-0828 新潟県長岡市御山町80-8
T E L 0258-39-1600 (代)
F A X 0258-39-9566
<http://www.nagaokauniv.ac.jp/>